

令和 3 年度

鈴鹿市公営企業会計決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員

鈴 監 第 1 0 5 号

令和 4 年 8 月 1 8 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 鈴 木 謙 治

同 飯 田 時 生

同 市 川 昇

令和 3 年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度鈴鹿市水道事業会計決算及び鈴鹿市下水道事業会計決算並びに決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	水道事業会計決算の審査の概要	2
1	業務の実績について	2
2	予算の執行と決算額の状況について	4
(1)	収益的収入	4
(2)	収益的支出	6
(3)	資本的収入	7
(4)	資本的支出	7
3	経営状況について	9
(1)	収支の状況	9
ア	収益の部	9
イ	費用の部	10
ウ	剰余金	11
(2)	経営成績	11
ア	総収益総費用	11
イ	施設利用の状況	13
ウ	人件費の状況	13
エ	供給単価と給水原価	14
オ	受水費	15
カ	企業債の償還元金及び支払利息	15
キ	利子負担率	16
4	財政状態について	17
(1)	資産の部	17
(2)	負債の部	17
(3)	資本の部	18
(4)	経営分析	18
ア	財務比率	18
イ	正味運転資本	19
5	むすび	20
	決算審査資料	22

第8	下水道事業会計決算の審査の概要	30
1	業務の実績について	30
2	予算の執行と決算額の状況について	31
	(1) 収益的収入	31
	(2) 収益的支出	33
	(3) 資本的収入	34
	(4) 資本的支出	34
3	経営状況について	36
	(1) 収支の状況	36
	ア 収益の部	36
	イ 費用の部	37
	ウ 剰余金	38
	(2) 経営成績	38
	ア 総収益総費用	38
	イ 人件費の状況	39
	ウ 使用料単価と汚水処理原価	40
	エ 企業債の償還元金及び支払利息	41
	オ 利子負担率	42
4	財政状態について	42
	(1) 資産の部	42
	(2) 負債の部	43
	(3) 資本の部	43
	(4) 経営分析	43
	ア 財務比率	43
	イ 正味運転資本	44
5	むすび	45
	決算審査資料	47

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 : 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」 : マイナス、減少、低下
 - 「0」・「0.0 %」 : 0又は単位未満のもの
- 4 水道事業会計決算審査における文中及び図表中の「類似都市」とは、地方公営企業年鑑に記載された給水人口15万人以上30万人未満の都市（77都市）の令和2年度決算での平均値を示す。

令和3年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和3年度鈴鹿市水道事業会計決算

令和3年度鈴鹿市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式にのっとり作成されているか。
- 3 必要な注記及び付記がなされているか。
- 4 決算計数は証拠書類の計数と一致しているか。
- 5 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- 6 年度比較分析
- 7 主要収益・費用の増減原因分析
- 8 主要資産・負債・資本の増減原因分析
- 9 企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿や証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により、令和4年6月14日から8月18日まで実施した。

また、計数の分析と年度比較等を行った上、経営内容の把握及び決算内容に係る疑問点等の解明のため、関係職員から聴取を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、審査の概要とそれに対する審査意見は次のとおりである。

第7 水道事業会計決算の審査の概要

1 業務の実績について

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務の実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	類似都市
給水戸数	戸	87,595	87,475	120	-
給水人口	人	196,732	198,166	△ 1,434	202,716
1日配水能力	m ³	113,900	113,900	0	104,321
年間配水量	m ³	24,023,250	24,379,386	△ 356,136	24,034,165
1日最大配水量	m ³	69,912	72,725	△ 2,813	74,691
1日平均配水量	m ³	65,817	66,793	△ 976	65,847
年間有収水量	m ³	22,162,338	22,425,900	△ 263,562	21,652,516
有収率	%	92.3	92.0	0.3	90.1
1人1日平均有収水量	ℓ	308.6	310.0	△ 1.4	293

※ 有収率：年間有収水量÷年間配水量×100

※ 1人1日平均有収水量：年間有収水量÷給水人口÷365(日)×1000(ℓ) 閏年366日

(1) 給水戸数等

給水戸数は87,595戸で、前年度より120戸(0.1%)増加し、給水人口は196,732人で1,434人(0.7%)、年間配水量は24,023,250 m³で356,136 m³(1.5%)の減少となっている。

また、当年度予算に定めた業務の予定量の年間配水量23,575,800 m³に対する実績量の比率は101.9%、給水戸数87,750戸に対する実績数の比率は99.8%となっている。

(2) 有収水量

年間有収水量は22,162,338 m³で、前年度と比べて263,562 m³(1.2%)減少し、有収率については92.3%と前年度と比べ0.3ポイント上回っている。類似都市の有収率の数値90.1%と比べると、2.2ポイント上回っている。

1人1日平均有収水量は308.6ℓで、前年度と比べて1.4ℓ(0.5%)減少している。

また、用途別給水量を前年度と比べると、家庭用が326,875 m³、営業用が47,052 m³、減少しているが、工業用が63,142 m³、官公署・学校用が36,671 m³、湯屋・プール用が10,369 m³、臨時用が183 m³増加している。

用途別給水量の構成比をしてみると、家庭用が86.2%を占め、次いで営業用が8.2%、工業用が2.9%、官公署・学校用が2.6%、湯屋・プール用が0.1%となっている。

(3) 事業内容

主要な建設改良事業としては、住吉配水池の更新工事を平成 29 年度から 5 か年かけて実施し、令和 3 年度に完了している。そのほか、老朽化した水道管の更新工事を実施しており、そのうち、一部配水本管等については国庫補助事業の活用により行っている。

維持管理事業としては、管路の洗管作業の実施や修繕等の施工、道路管理者が行う道路改良事業に伴う布設替工事及び昭和 40 年代に布設した老朽管の更新や鉄道敷軌道下の水道管の更生工事を行っている。

建設改良費における工事請負費の決算額(税込み)を見ると、水道施設整備費 11 億 8,912 万円、配水及び給水施設費 1 億 8,117 万円、配水施設改良費 778 万円、原水及び浄水施設改良費 201 万円となっている。

また、平成 31 年 3 月に策定した鈴鹿市水道施設整備方針に基づき、個別施設に対する短期的な視点及び水道施設全体に対する中長期的な視点で水道施設整備事業を推進している。

(4) 水質管理

水質検査は、水質検査計画に従い基準項目(51 項目)及び水質管理目標設定項目(23 項目)について行っている。

原水については 34 か所で、基準項目の 25 項目を年 3 回検査し、その他の項目についても水質検査計画に従い検査を実施し、水源水質の監視を行っている。

浄水については、毎月、管末給水栓 18 か所と送水場等 6 か所で基準項目の 15 項目を中心に検査を行っている。

このほか、市民モニターによる色・濁り・消毒の残留効果の検査を 24 か所の管末給水栓で毎日実施している。

また、表流水を水源とする 2 か所の配水系統では、病原性を有する原生成物であるクリプトスポリジウム等の検査を原水と給水栓で実施している。

2 予算の執行と決算額の状況について

予算に対する執行状況については、次のとおりである。

(1) 収益的収入

水道事業収益の決算額は47億5,064万円で、予算額46億4,779万円に対し102.2%の執行率である。この決算額を前年度と比べると6,479万円(1.3%)の減少となっている。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	4,647,795	4,750,647	102,852	102.2
営業収益	4,001,362	4,108,441	107,079	102.7
営業外収益	644,931	642,158	△ 2,772	99.6
特別利益	1,502	47	△ 1,454	3.1

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	4,750,647	4,815,439	△ 64,792	△ 1.3
営業収益	4,108,441	4,158,139	△ 49,698	△ 1.2
営業外収益	642,158	657,215	△ 15,057	△ 2.3
特別利益	47	84	△ 37	△ 43.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

調定額に対する収入状況は次のとおりである。

合計の収納率は、現年度分が93.3%で、前年度と比べて1.4ポイント上昇している。過年度分は前年度と同率の97.7%である。

このうち給水収益の収納率は現年度分92.6%、過年度分97.2%で、前年度と比べて現年度分は0.1ポイント上昇し、過年度分は0.1ポイント低下している。

給水収益の収入未済額は、前年度と比べると、現年度分が895万円(2.9%)減少し、過年度分が2万円(0.2%)増加している。

なお、当年度の水道料金不納欠損処分額は366万円で、前年度と比べると10万円(3.1%)増加しており、この不納欠損による損失として、貸倒引当金339万円(税抜)が取り崩されている。

調定額に対する収入状況

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
		千円	千円	千円	%	
営業収益	給水収益	現年度	4,068,858	3,769,252	299,606	92.6
		過年度	317,572	308,539	9,032	97.2
		計	4,386,430	4,077,791	308,638	93.0
	その他	現年度	39,583	29,187	10,395	73.7
		過年度	22,204	21,984	220	99.0
		計	61,787	51,171	10,615	82.8
	小計	現年度	4,108,441	3,798,439	310,001	92.5
		過年度	339,776	330,524	9,252	97.3
		計	4,448,218	4,128,963	319,254	92.8
営業外収益	現年度	642,158	633,666	8,492	98.7	
	過年度	58,254	58,254	0	100.0	
	計	700,413	691,921	8,492	98.8	
特別利益	現年度	47	47	0	100.0	
	過年度	0	0	0	-	
	計	47	47	0	100.0	
合 計	現年度	4,750,647	4,432,153	318,494	93.3	
	過年度	398,031	388,778	9,252	97.7	
	計	5,148,678	4,820,932	327,746	93.6	

※ 消費税及び地方消費税を含む。過年度の調定額は期首の収入未済合計額。

水道料金の収納率及び収入未済額の比較

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較
水道料金収納率		%	%	ポイント
	現年度	92.6	92.5	0.1
	過年度	97.2	97.2	△ 0.1
	計	93.0	92.9	0.1
水道料金収入未済額		千円	千円	千円
	現年度	299,606	308,560	△ 8,954
	過年度	9,032	9,011	20
	計	308,638	317,572	△ 8,933

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 収益的支出

水道事業費用の決算額は 38 億 3,040 万円で、予算額 40 億 3,930 万円に対し 94.8% の執行率となり、この決算額を前年度と比べると 181 万円(0.0%)の減少となっている。これは、営業外費用が 5,421 万円(16.9%)増加したものの、営業費用が 5,553 万円(1.6%)、特別損失が 49 万円(18.7%)減少したことによる。

また、不用額の 2 億 889 万円は主に営業費用であり、その内訳は総係費の 6,312 万円、資産減耗費の 5,606 万円、配水費の 3,799 万円、原水及び浄水費の 3,351 万円などである。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	4,039,300	3,830,401	0	208,898	94.8
営業費用	3,650,345	3,452,536	0	197,808	94.6
営業外費用	378,512	375,732	0	2,779	99.3
特別損失	5,442	2,132	0	3,309	39.2
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	3,830,401	3,832,212	△ 1,810	△ 0.0
営業費用	3,452,536	3,508,069	△ 55,532	△ 1.6
営業外費用	375,732	321,520	54,212	16.9
特別損失	2,132	2,622	△ 490	△ 18.7
予備費	0	0	0	-

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算額は7億7,809万円で、予算額13億7,605万円に対し56.5%の執行率である。この決算額を前年度と比べると6億9,566万円(47.2%)の減少となっている。これは、負担金及び分担金が3億1,819万円(皆増)、他会計支出金が106万円(12.0%)、固定資産売却代金が64万円(171.7%)増加したものの、企業債が3億9,730万円(50.6%)、出資金が3億5,300万円(皆減)、固定資産収入が2億3,570万円(皆減)、国県支出金が2,956万円(32.5%)減少したことによる。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,376,052	778,090	△ 597,961	56.5
企業債	796,300	387,600	△ 408,700	48.7
固定資産売却代金	1	1,013	1,012	101,344.4
負担金及び分担金	508,472	318,198	△ 190,273	62.6
国県支出金	61,313	61,313	0	100.0
他会計支出金	9,966	9,966	0	100.0
出資金	0	0	0	-

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	778,090	1,473,751	△ 695,660	△ 47.2
企業債	387,600	784,900	△ 397,300	△ 50.6
固定資産売却代金	1,013	373	640	171.7
固定資産収入	0	235,706	△ 235,706	皆減
負担金及び分担金	318,198	0	318,198	皆増
国県支出金	61,313	90,873	△ 29,560	△ 32.5
他会計支出金	9,966	8,899	1,066	12.0
出資金	0	353,000	△ 353,000	皆減

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算額は26億9017万円で、予算額34億842万円に対し78.9%の執行率となっている。繰越額6億1,880万円については、関連工事との工程調整や移設申請

者との工程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

この決算額を前年度と比べると、10億1,985万円(27.5%)の減少となっている。これは、企業債の償還金が3,205万円(3.1%)増加したものの、建設改良費が10億5,190万円(39.4%)減少したことによる。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	3,408,421	2,690,173	618,802	99,445	78.9
建設改良費	2,334,566	1,616,318	618,802	99,445	69.2
償還金	1,073,855	1,073,854	0	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	2,690,173	3,710,026	△ 1,019,852	△ 27.5
建設改良費	1,616,318	2,668,224	△ 1,051,906	△ 39.4
償還金	1,073,854	1,041,801	32,053	3.1

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億1,208万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額が1億28万円、減債積立金が8億176万円、過年度分損益勘定留保資金が10億1,004万円で補填されている。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して2億905万円増加し、30億7,860万円となっている。

補填財源の内訳

区 分	使用可能額(A)	使用額(B)	当年度末補填財源残高(A-B)
	千円	千円	千円
損益勘定留保資金	3,271,437	1,010,040	2,261,397
利益剰余金	1,618,973	801,761	817,211
減債積立金	801,761	801,761	0
未処分利益剰余金	817,211	0	817,211
消費税資本的収支調整額	100,281	100,281	0
合 計	4,990,691	1,912,082	3,078,608

3 経営状況について

(1) 収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

ア 収益の部

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	3,738,275	3,783,556	△ 45,281	△ 1.2
給水収益	3,698,962	3,744,002	△ 45,040	△ 1.2
受託工事収益	27,908	28,856	△ 947	△ 3.3
その他営業収益	9,454	8,309	1,145	13.8
他会計負担金	1,949	2,389	△ 439	△ 18.4
営業外収益	632,646	647,540	△ 14,893	△ 2.3
受取利息及び配当金	991	2,436	△ 1,444	△ 59.3
他会計補助金	1,545	14,923	△ 13,377	△ 89.6
雑収益	95,856	97,831	△ 1,975	△ 2.0
長期前受金戻入	534,252	532,348	1,903	0.4
特別利益	43	84	△ 41	△ 49.0
固定資産売却益	0	84	△ 84	皆減
過年度損益修正益	43	0	43	皆増
合計（総収益）	4,370,964	4,431,181	△ 60,216	△ 1.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益の決算額は37億3,827万円で、前年度と比べると4,528万円(1.2%)減少している。これは、その他営業収益(手数料等)が114万円(13.8%)増加したものの、給水収益(水道料金)が4,504万円(1.2%)、受託工事収益(修繕工事収益)が94万円(3.3%)、他会計負担金(消火栓負担金)が43万円(18.4%)減少したことによる。

なお、水道料金の内訳は、基本料金が12億7,258万円、従量料金が24億2,637万円である。

営業外収益の決算額は6億3,264万円で、前年度と比べると1,489万円(2.3%)減少している。これは、長期前受金戻入が190万円(0.4%)増加したものの、他会計補助金が1,337万円(89.6%)、雑収益が197万円(2.0%)、受取利息及び配当金が144万円(59.3%)減少したことによる。

特別利益の決算額は4万円で、前年度に比べると4万円(49.0%)減少している。これは、過年度損益修正益4万円(皆増)が増加したものの、固定資産売却益が8万円(皆減)減少したことによる。

イ 費用の部

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業費用	3,337,840	3,389,232	△ 51,392	△ 1.5
原水及び浄水費	704,673	697,442	7,231	1.0
配水費	67,020	71,089	△ 4,069	△ 5.7
給水費	137,655	83,972	53,682	63.9
受託工事費	20,966	22,801	△ 1,834	△ 8.0
業務費	203,180	201,516	1,663	0.8
総係費	487,966	515,411	△ 27,445	△ 5.3
減価償却費	1,682,122	1,674,058	8,064	0.5
資産減耗費	34,254	122,938	△ 88,684	△ 72.1
営業外費用	214,221	237,577	△ 23,356	△ 9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	189,556	214,193	△ 24,637	△ 11.5
雑支出	24,664	23,384	1,280	5.5
特別損失	1,691	2,182	△ 491	△ 22.5
過年度損益修正損	1,691	2,182	△ 491	△ 22.5
合計（総費用）	3,553,752	3,628,993	△ 75,240	△ 2.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

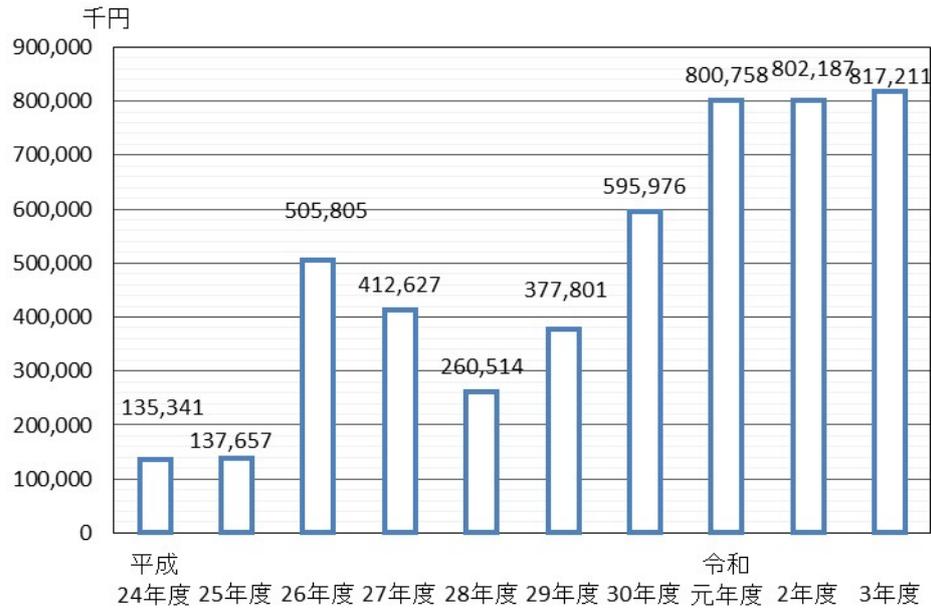
営業費用の決算額は33億3,784万円で、前年度と比べると5,139万円(1.5%)減少している。これは、給水費で5,368万円(63.9%)、減価償却費で806万円(0.5%)、原水及び浄水費で723万円(1.0%)、業務費で166万円(0.8%)増加したものの、資産減耗費で8,868万円(72.1%)、総係費で2,744万円(5.3%)、配水費で406万円(5.7%)、受託工事費で183万円(8.0%)減少したことによる。

営業外費用の決算額は2億1,422万円で、前年度と比べると2,335万円(9.8%)減少している。これは、雑支出が128万円(5.5%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,463万円(11.5%)減少したことによる。

特別損失の決算額は169万円で、前年度と比べると491万円(22.5%)減少している。これは、過年度損益修正損が減少したことによる。

以上の結果、総収益の決算額43億7,096万円に対し、総費用の決算額は35億5,375万円で、この差引額8億1,721万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度と比べると、1,502万円(1.9%)の増加となっている。

純利益の推移



ウ 剰余金

(ア) 資本剰余金

当年度は施設用地の取得により 29 万円増加し、1,322 万円が資本剰余金となっている。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 16 億 1,897 万円で、全額が当年度未処分利益剰余金である。

なお、当年度未処分利益剰余金の内訳は、減債積立金の取崩額 8 億 176 万円、当年度純利益 8 億 1,721 万円となっている。

(2) 経営成績

経営成績を示す総収益総費用等は、次のとおりである。

ア 総収益総費用

区 分	令和3年度	令和2年度	類似都市
	千円	千円	千円
総収益	4,370,964	4,431,181	4,384,297
（うち営業収益）	3,738,275	3,783,556	3,778,000
（うち給水収益）	3,698,962	3,744,002	3,592,949
総費用	3,553,752	3,628,993	3,893,286
（うち営業費用）	3,337,840	3,389,232	3,702,299
当年度純利益	817,211	802,187	491,011
	%	%	%
総収益対総費用比率	123.0	122.1	112.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益対総費用比率の数値が 100%を超えれば収支が黒字となる。当年度の純利益は 8 億 1,721 万円、総収益対総費用比率は 123.0%である。

水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、以下のとおりである。

(ア) 経営比率

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	類似都市
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	0.8	0.8	0.2
営業収益営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	10.6	10.3	2.2

※ 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされ、当年度は 0.8%であり、前年度と同率である。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされ、当年度は10.6%であり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

(イ) 損益比率

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	類似都市
総資本利益率	当年度経常利益 ÷ 総資本 × 100 ※1	1.7	1.7	1.2
総収支比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	123.0	122.1	112.6
経常収支比率	経常収益 ÷ 経常費用 × 100 ※2	123.1	122.2	112.4
営業収支比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100 ※3	111.9	111.5	102.2

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計、経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度の比率は1.7%で、前年度と同率である。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率、経常収支比率は 0.9 ポイント、営業収支比率は 0.4 ポイント上昇している。

イ 施設利用の状況

施設の利用状況を分析すると、次のとおりである。

施設利用率等

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	類似都市
		%	%	%
施設利用率	1日平均配水量÷1日配水能力×100	57.8	58.6	63.1
負荷率	1日平均配水量÷1日最大配水量×100	94.1	91.8	88.2
最大稼働率	1日最大配水量÷1日配水能力×100	61.4	63.8	71.6

当年度の1日配水能力は113,900 m³である。これに対する1日平均配水量は65,817 m³で、前年度と比較すると976 m³減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、比率が高ければ効率が良いことを示しており、57.8%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

負荷率は、数値が大きいほど効率的であることを示しており、1日最大配水量は69,912 m³であり、負荷率は94.1%で、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

最大稼働率は、施設の利用の適切性を見るもので、100%以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回る場合は水道施設の一部が遊休化している可能性があると考えられる。当年度は61.4%で、100%を下回っており、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。

ウ 人件費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		類似都市
			増減	増減率	
	千円	千円	千円	%	千円
人件費	443,476	472,879	△ 29,403	△ 6.2	448,952
事業収益	4,343,056	4,402,325	△ 59,268	△ 1.3	4,361,551
事業費用	3,532,786	3,606,192	△ 73,406	△ 2.0	3,865,762
	%	%	ポイント		%
事業収益に対する人件費の割合	10.2	10.7	△ 0.5	-	10.3
事業費用に占める人件費の割合	12.6	13.1	△ 0.6	-	11.6

※ 人件費は、損益勘定所属職員の給料、手当、法定福利費及び退職給付費等の合計額。

※ 事業収益及び事業費用は、受託工事費分を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の人件費は、前年度に比べ2,940万円(6.2%)減少している。事業収益に対する人件費の割合は10.2%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。事業費用に占める人件費の割合は12.6%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次のとおりである。

労働生産性

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	類似都市
職員 1 人当たりの給水人口	3,513	3,302	3,292
職員 1 人当たりの有収水量	395,756	373,765	351,591
職員 1 人当たりの営業収益	66,256	62,578	61,008

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和 3 年度56人，令和 2 年度60人）。

※ 営業収益は、受託工事収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

前年度と比較して、職員 1 人当たりの給水人口，有収水量及び営業収益の数値は、増加している。

エ 供給単価と給水原価



1 m³当たりの供給単価は166円90銭で、前年度と比べて5銭安くなっている。
 また、1 m³当たりの給水原価は135円22銭で、1円75銭安くなっている。
 この結果、当年度は1 m³当たりの給水利益は31円68銭となっている。

オ 受水費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	類似都市
	千円	千円	千円
受水費	415,458	409,774	756,566
	%	%	%
総費用に占める受水費の割合	11.7	11.3	19.4
給水収益に占める受水費の割合	11.2	10.9	21.1
	m ³	m ³	
受水量	3,516,781	3,369,768	-
	%	%	
年間配水量に占める受水量の割合	14.6	13.8	-

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の受水費は4億1,545万円で、前年度に比べ568万円増加し、総費用に占める割合は0.4ポイント上昇している。

また、受水量は3,516,781 m³で、前年度に比べ147,013 m³増加している。

当年度の1 m³当たりの受水単価(税抜き)は、長良川水系では185円63銭で、前年度に比べ53銭、木曽川水系では102円36銭で、前年度に比べ30銭、三重水系では114円68銭で、前年度に比べ6円40銭安くなっている。

本市水道水源は、主に地下水を原水とする自己水源と、木曽川水系、三重水系及び長良川水系からの受水で賄っており、年間配水量に占める受水量の割合は14.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

カ 企業債の償還元金及び支払利息

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	類似都市
	千円	千円	千円
企業債利息	189,556	214,193	161,375
企業債償還元金	1,073,854	1,041,801	762,619
企業債元利償還金	1,263,411	1,255,995	923,994
年度末企業債残高	13,883,032	14,569,287	10,586,881
	%	%	%
総費用に占める利息の割合	5.3	5.9	4.1
給水収益に対する利息の割合	5.1	5.7	4.5
給水収益に対する償還元金の割合	29.0	27.8	21.2
給水収益に対する元利償還金の割合	34.2	33.5	25.7

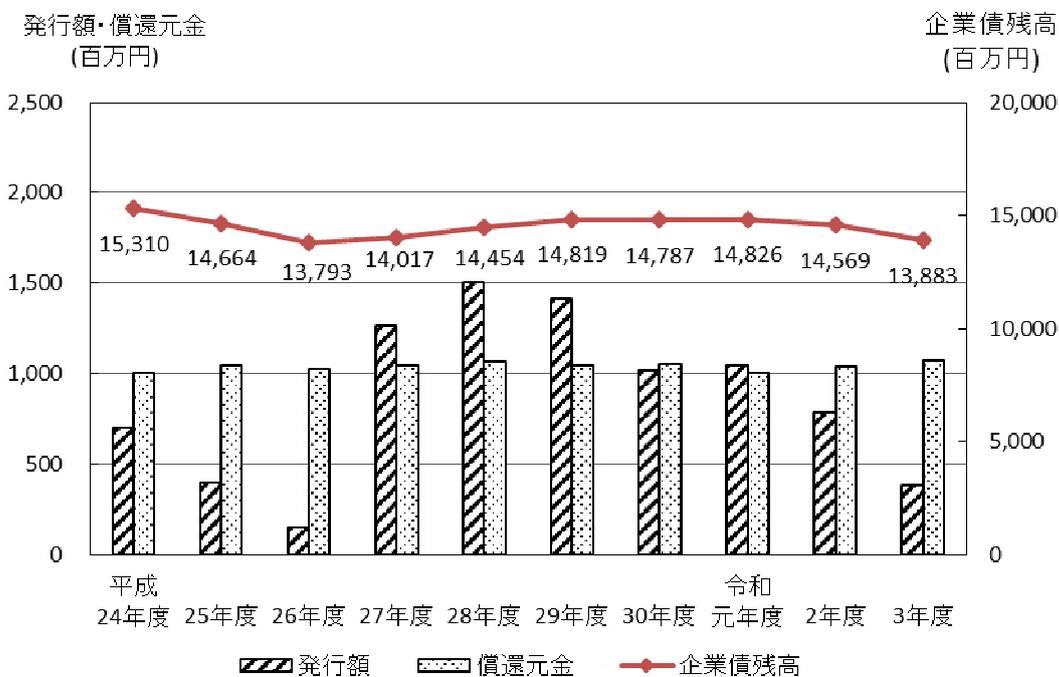
※ 消費税及び地方消費税を除く。

総費用に占める利息の割合は5.3%で前年度から0.6ポイント低下し、給水収益に対する利息の割合は5.1%で前年度から0.6ポイント低下している。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行額	700	400	154	1,269	1,506
償還元金	1,008	1,046	1,025	1,045	1,069
企業債残高	15,310	14,664	13,793	14,017	14,454
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発行額	1,413	1,020	1,044	784	387
償還元金	1,047	1,053	1,005	1,041	1,073
企業債残高	14,819	14,787	14,826	14,569	13,883



キ 利子負担率

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	類似都市
利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}) \times 100$	1.4%	1.5%	1.5%

利子負担率は、借入資本利子を負債と比較することにより利率を計算したものであり、率が低いほど良い。企業債利息が減少していることから、利子負担率は僅かではあるが減少している。

4 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
資 産	固定資産	44,748,575	44,838,679	△ 90,103	△ 0.2
	流動資産	4,448,927	4,095,714	353,212	8.6
	資産合計	49,197,502	48,934,393	263,108	0.5
負 債 ・ 資 本	負債	27,685,726	28,239,702	△ 553,975	△ 2.0
	固定負債	13,415,953	14,100,030	△ 684,076	△ 4.9
	流動負債	1,849,856	1,707,820	142,035	8.3
	繰延収益	12,419,916	12,431,852	△ 11,935	△ 0.1
	資本	21,511,775	20,694,690	817,084	3.9
	資本金	19,879,582	19,078,823	800,758	4.2
	剰余金	1,632,193	1,615,867	16,326	1.0
	負債・資本合計	49,197,502	48,934,393	263,108	0.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産の部

固定資産総額は447億4,857万円で、前年度と比べると9,010万円(0.2%)減少している。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が1億9,378万円(7.3%)増加したものの、機械及び装置が1億8,696万円(9.6%)、建物が4,843万円(3.2%)、構築物が3,802万円(0.1%)、工具器具及び備品が557万円(16.4%)、車両運搬具が416万円(24.3%)、土地が71万円(0.1%)減少したことによる。

無形固定資産の電話加入権は、前年度と同額の165万円である。

流動資産総額は44億4,892万円で、前年度と比べると3億5,321万円(8.6%)の増加となっている。これは、未収金が4億7,300万円(53.2%)減少したものの、現金預金が8億232万円(25.9%)、前払金が2,340万円(24.0%)、貯蔵品が49万円(4.0%)増加したことによる。

なお、未収金4億1,668万円は、将来の損失に備えるための貸倒引当金336万円が差し引かれている。

(2) 負債の部

負債総額は276億8,572万円で、前年度と比べると5億5,397万円(2.0%)減少している。

固定負債は134億1,595万円で、前年度と比べると6億8,407万円(4.9%)減少している。これは、企業債が6億6,795万円(4.9%)、引当金が1,612万円(2.7%)減少した

ことによる。

流動負債は18億4,985万円で、前年度と比べると1億4,203万円(8.3%)増加している。これは、企業債が1,830万円(1.7%)、引当金が44万円(0.9%)減少したものの、未払金が1億5,927万円(50.3%)、前受金が93万円(50.5%)、その他流動負債が57万円(0.2%)増加したことによる。繰延収益は、長期前受金251億2,638万円から長期前受金収益化累計額127億647万円を控除した124億1,991万円が計上されている。

(3) 資本の部

資本の合計は215億1,177万円で、前年度と比べると8億1,708万円(3.9%)増加している。

資本金は198億7,958万円で、未処分利益剰余金からの組入れにより、前年度と比べて8億75万円(4.2%)増加している。

剰余金は16億3,219万円で、前年度と比べると1,632万円(1.0%)増加し、内訳は資本剰余金が1,322万円、利益剰余金が16億1,897万円となっている。

(4) 経営分析

本市の水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	類似都市
流動比率	流動資産÷流動負債×100	240.5	239.8	306.1
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債・資本合計×100	69.0	67.7	70.3
固定資産対長期資本比率	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100	94.5	94.9	91.3

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は240.5%で、前年度と比べて0.7ポイント上昇している。これは主に、流動資産の現金預金が増加したことによる。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は69.0%で、前年度と比べて1.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下で率が低いほど望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は94.5%であり、前年度と比べて0.4ポイント低下している。

イ 正味運転資本

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
流動資産	4,448,927	4,095,714	353,212	8.6
現金預金	3,898,640	3,096,317	802,323	25.9
未収金	416,684	889,686	△ 473,002	△ 53.2
貯蔵品	12,701	12,211	490	4.0
前払金	120,900	97,500	23,400	24.0
流動負債	1,849,856	1,707,820	142,035	8.3
企業債	1,055,551	1,073,854	△ 18,303	△ 1.7
未払金	476,119	316,846	159,273	50.3
前受金	2,799	1,860	938	50.5
引当金	49,303	49,746	△ 443	△ 0.9
その他流動負債	266,083	265,512	570	0.2
正味運転資本	2,599,070	2,387,894	211,176	8.8

※ 正味運転資本：流動資産－流動負債

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額で、近い将来における支払いの能力（短期支払能力）を表し、正味運転資本が増加すれば短期支払能力は高まり、減少すれば短期支払能力が低下したことを表す。

当年度における流動資産は、現金預金の増加などにより 44 億 4,892 万円となり、流動負債は、未払金の増加などにより 18 億 4,985 万円となっている。

この結果、正味運転資本は 25 億 9,907 万円となり、前年度と比較して 2 億 1,117 万円 (8.8%) 増加している。

5 むすび

以上が令和3年度鈴鹿市水道事業会計決算審査の概要である。

本市の水道事業は、1947年に給水を開始して以来70年を超え、その間、人口や給水量の増加、地域の社会経済活動の発展に呼応して市民生活を支えてきた。しかしながら、給水人口の減少、節水機器の普及や市民の節水意識の向上等により水需要は今後更に減少することが見込まれ、それに伴い収益向上も難しい時代を迎えている。

まず、有収水量の状況を見てみる。

市政各般における新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、前年度は、官公署・学校用及び営業用の給水量が減少する一方で、構成比の大きい家庭用が増加したことなどにより、年間有収水量としては前年度比1.6%の増加となったが、当年度においては、年間配水量で前年度比1.5%の減、年間有収水量で1.2%の減となった。ただ、直近5か年を見ると、使用料体系改定直後の令和元年度を除き1人1日当たりの平均有収水量は概ね308～310ℓのレンジに納まっている。

次に、収支決算について見る。

収益的収支における収入については、予算額46億4,779万円に対し、決算額47億5,064万円で、支出については、予算額40億3,930万円に対し、決算額38億3,040万円で、予算執行率は、収入102.2%、支出94.8%となっている。

また、主に施設整備等にかかる予算である資本的収支における収入については、予算額13億7,605万円に対し、決算額7億7,809万円、支出については、予算額34億842万円に対し、決算額26億9,017万円で、予算執行率は、収入56.5%、支出78.9%となっており、計画的な予算執行に努められたい。

次に、経営状況について見る。営業収益は、前年度比1.2%減の37億3,827万円、営業費用は1.5%減の33億3,784万円、営業外収益は2.3%減で6億3,264万円、営業外費用は9.8%減の2億1,422万円、当年度純利益として8億1,721万円は前年度比1.9%増である。純利益については、平成27年度から29年度の3か年の平均が3億5,031万円に対し、平成30年度の料金体系改定後、令和元年度からの3か年はいずれも8億円を上回ることから一段の収益性の改善が達成されたと評価できる。

その他、収益的収支において顕著な動きは見当たらないが、営業外費用の主な構成要素である企業債の支払利息は、前年度比11.5%の減で、昨年度の10.9%減に続き費用削減に貢献している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動を構成する各項目での増減に大きな変動は見られない。直近5か年を見ると、業務活動による資金増と投資活動の資金減は概ね均衡していたが、投資活動においては、昨年度の26億7,137万円の資金減に対し、5億9,956

万円にとどまる。平成 29 年度から 5 か年かけた住吉配水池更新工事に伴う資金支出が一段落したことが影響しているものと思われる。

建設改良事業の主な状況については、住吉配水池の更新工事が完了するなど、概ね予定通り進捗していると認められる。平成 30 年度策定の鈴鹿市水道施設整備方針によれば、広瀬送水場、高塚配水池、河田送水場の更新の必要性を示している。企業債に関しては、昨年度の前年度比 24.8%減に続き、50.6%の減となっており、新規発行額の抑制の方向性が見て取れる。類似都市との比較から比較的高い企業債残高の低減のため、建設改良工事に際し、企業債の充当率を 43%から 25%以内に縮小しつつ、経営戦略計画期間の終了する令和 8 年度末までに、一人当たりの企業債残高を 58,000 円とする目標設定を掲げている。

各所に掲載されているように現状各指標が示す経営状況は概ね良好である。一方で、耐震化や老朽化対策などインフラの更新工事がいくつも予定されている。企業債の新規発行を抑制しつつ、これら工事の推進を図らねばならない当面の状況に照らし、今まで以上の収益性の向上を望むものである。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	-----	23
○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	24
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	25
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	26
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	26
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	27
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	-----	27
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	28
○ 経営分析比較表	-----	29

業務実績比較表

(税抜)

区 分		単 位	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 A	令 和 3 年 度 B	増 減 B - A	
給 水 普 及 状 況	総 世 帯 数	世 帯	87,050	87,568	87,692	124	
	給 水 戸 数	戸	86,950	87,475	87,595	120	
	総 人 口 A	人	199,488	198,353	196,919	△ 1,434	
	計 画 給 水 人 口 B	人	200,189	200,189	200,189	0	
	現 在 給 水 人 口 C	人	199,289	198,166	196,732	△ 1,434	
	普 及 率	C / A	%	99.9	99.9	99.9	0.0
	C / B	%	99.6	99.0	98.3	△ 0.7	
施 設 状 況	水 源 数	箇 所	39	39	34	△ 5	
	取 水 井 戸 数	井	35	35	32	△ 3	
	1 日 配 水 能 力	m ³	113,900	113,900	113,900	0	
	配 水 池 数	池	15	15	15	0	
	配 水 池 容 量	m ³	55,765	55,765	55,765	0	
業 務 状 況	年 間 配 水 量 D	m ³	24,106,567	24,379,386	24,023,250	△ 356,136	
	1 日 最 大 配 水 量	m ³	71,354	72,725	69,912	△ 2,813	
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	65,865	66,793	65,817	△ 976	
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	330.5	337.1	334.6	△ 2.5	
	有 収 水 量 E	m ³	22,078,256	22,425,900	22,162,338	△ 263,562	
	無 収 水 量 F	m ³	926,886	1,020,233	1,239,577	219,344	
	有 収 率 E / D	%	91.6	92.0	92.3	0.3	
無 収 率 F / D	%	3.8	4.2	5.2	1.0		
用 途 別 給 水 状 況	専 用 給 水 量	家 庭 用	m ³	18,803,438	19,430,728	19,103,853	△ 326,875
		官 公 署 ・ 学 校 用	m ³	649,938	544,574	581,245	36,671
		営 業 用	m ³	2,046,404	1,860,714	1,813,662	△ 47,052
		工 業 用	m ³	535,474	583,168	646,310	63,142
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	m ³	42,803	6,400	16,769	10,369
		臨 時 用	m ³	199	316	499	183
		計	m ³	22,078,256	22,425,900	22,162,338	△ 263,562
	構 成 比	家 庭 用	%	85.2	86.7	86.2	△ 0.5
		官 公 署 ・ 学 校 用	%	2.9	2.4	2.6	0.2
		営 業 用	%	9.3	8.3	8.2	△ 0.1
		工 業 用	%	2.4	2.6	2.9	0.3
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	%	0.2	0.0	0.1	0.1
		臨 時 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価 G	円	168.33	166.95	166.90	△ 0.05		
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 H	円	137.73	136.97	135.22	△ 1.75		
1 m ³ 当 たり 給 水 利 益 G - H	円	30.60	29.98	31.68	1.70		
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	53	60	56	△ 4		
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	18	19	18	△ 1		
総 職 員 数	人	71	79	74	△ 5		

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収入未済額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
水道事業収益	4,647,795,000	4,750,647,265	100.0	4,432,153,185	93.3	318,494,080	102,852,265	102.2
1 営業収益	4,001,362,000	4,108,441,438	86.5	3,798,439,600	92.5	310,001,838	107,079,438	102.7
給水収益	3,959,612,000	4,068,858,356	85.6	3,769,252,110	92.6	299,606,246	109,246,356	102.8
受託工事収益	30,872,000	27,908,524	0.6	19,522,922	70.0	8,385,602	△ 2,963,476	90.4
その他営業収益	8,478,000	9,724,586	0.2	9,611,768	98.8	112,818	1,246,586	114.7
他会計負担金	2,400,000	1,949,972	0.0	52,800	2.7	1,897,172	△ 450,028	81.2
2 営業外収益	644,931,000	642,158,527	13.5	633,666,285	98.7	8,492,242	△ 2,772,473	99.6
受取利息及び配当金	1,380,000	991,718	0.0	991,718	100.0	0	△ 388,282	71.9
他会計補助金	1,545,000	1,545,689	0.0	1,545,689	100.0	0	689	100.0
雑収益	91,962,000	105,368,487	2.2	96,876,245	91.9	8,492,242	13,406,487	114.6
長期前受金戻入	550,044,000	534,252,633	11.2	534,252,633	100.0	0	△ 15,791,367	97.1
3 特別利益	1,502,000	47,300	0.0	47,300	100.0	0	△ 1,454,700	3.1
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0	—	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	47,300	0.0	47,300	100.0	0	46,300	4,730.0
その他特別利益	1,500,000	0	0.0	0	—	0	△ 1,500,000	0.0

資本的收入	1,376,052,000	778,090,805	100.0	685,788,805	88.1	92,302,000	△ 597,961,195	56.5
1 企業債	796,300,000	387,600,000	49.8	387,600,000	100.0	0	△ 408,700,000	48.7
企業債	796,300,000	387,600,000	49.8	387,600,000	100.0	0	△ 408,700,000	48.7
2 固定資産売却代金	1,000	1,013,444	0.1	1,013,444	100.0	0	1,012,444	101,344.4
固定資産売却代金	1,000	1,013,444	0.1	1,013,444	100.0	0	1,012,444	101,344.4
3 負担金及び分担金	508,472,000	318,198,357	40.9	287,209,357	90.3	30,989,000	△ 190,273,643	62.6
工事負担金	402,432,000	200,223,357	25.7	171,839,157	85.8	28,384,200	△ 202,208,643	49.8
工事分担金	106,040,000	117,975,000	15.2	115,370,200	97.8	2,604,800	11,935,000	111.3
4 国県支出金	61,313,000	61,313,000	7.9	0	0.0	61,313,000	0	100.0
国県補助金	61,313,000	61,313,000	7.9	0	0.0	61,313,000	0	100.0
5 他会計支出金	9,966,000	9,966,004	1.3	9,966,004	100.0	0	4	100.0
他会計補助金	9,966,000	9,966,004	1.3	9,966,004	100.0	0	4	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益的支出・資本的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	翌年度繰越額 C	不 用 額		予 算 執行率 B/A
					A - B	B - C	
水道事業費用	4,039,300,000	3,830,401,695	100.0	0	208,898,305		94.8
1 営業費用	3,650,345,763	3,452,536,878	90.1	0	197,808,885		94.6
原水及び浄水費	808,285,000	774,771,495	20.2	0	33,513,505		95.9
配水費	111,633,356	73,633,839	1.9	0	37,999,517		66.0
給水費	148,884,215	148,879,315	3.9	0	4,900		100.0
受託工事費	25,564,100	23,063,482	0.6	0	2,500,618		90.2
業務費	223,518,429	223,485,266	5.8	0	33,163		100.0
総係費	555,428,763	492,299,248	12.9	0	63,129,515		88.6
減価償却費	1,686,671,000	1,682,122,746	43.9	0	4,548,254		99.7
資産減耗費	90,345,900	34,281,487	0.9	0	56,064,413		37.9
その他営業費用	15,000	0	0.0	0	15,000		0.0
2 営業外費用	378,512,237	375,732,669	9.8	0	2,779,568		99.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	189,556,137	189,556,137	4.9	0	0		100.0
雑支出	25,000,000	22,220,432	0.6	0	2,779,568		88.9
消費税及び 地方消費税	163,956,100	163,956,100	4.3	0	0		100.0
3 特別損失	5,442,000	2,132,148	0.1	0	3,309,852		39.2
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0	1,000		0.0
災害による損失	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000		0.0
過年度損益修正損	2,441,000	2,132,148	0.1	0	308,852		87.3
4 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000		0.0
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000		0.0

資 本 的 支 出	3,408,421,000	2,690,173,522	100.0	618,802,000	99,445,478		78.9
1 建設改良費	2,334,566,000	1,616,318,615	60.1	618,802,000	99,445,385		69.2
配水及び給水施設費	424,290,689	233,919,875	8.7	182,118,000	8,252,814		55.1
水道施設整備費	1,796,027,311	1,353,449,224	50.3	369,357,000	73,221,087		75.4
原水及び 浄水施設改良費	3,000,000	2,015,200	0.1	0	984,800		67.2
配水施設改良費	96,242,000	15,563,900	0.6	67,327,000	13,351,100		16.2
固定資産購入費	15,006,000	11,370,416	0.4	0	3,635,584		75.8
2 償還金	1,073,855,000	1,073,854,907	39.9	0	93		100.0
企業債償還金	1,073,855,000	1,073,854,907	39.9	0	93		100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度A	令和2年度B	令和3年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	3,742,115,661	3,783,556,725	3,738,275,319	85.5	41,441,064	△ 45,281,406	1.1	△ 1.2
給 水 収 益	3,716,526,036	3,744,002,404	3,698,962,263	84.6	27,476,368	△ 45,040,141	0.7	△ 1.2
受 託 工 事 収 益	15,255,267	28,856,132	27,908,524	0.6	13,600,865	△ 947,608	89.2	△ 3.3
そ の 他 営 業 収 益	8,046,898	8,309,150	9,454,560	0.2	262,252	1,145,410	3.3	13.8
他 会 計 負 担 金	2,287,460	2,389,039	1,949,972	0.0	101,579	△ 439,067	4.4	△ 18.4
2 営 業 外 収 益	635,742,984	647,540,343	632,646,476	14.5	11,797,359	△ 14,893,867	1.9	△ 2.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,768,448	2,436,317	991,718	0.0	△ 332,131	△ 1,444,599	△ 12.0	△ 59.3
他 会 計 補 助 金	1,869,008	14,923,413	1,545,689	0.0	13,054,405	△ 13,377,724	698.5	△ 89.6
雑 収 益	96,307,215	97,831,661	95,856,436	2.2	1,524,446	△ 1,975,225	1.6	△ 2.0
長 期 前 受 金 戻 入	534,798,313	532,348,952	534,252,633	12.2	△ 2,449,361	1,903,681	△ 0.5	0.4
3 特 別 利 益	10,570,423	84,314	43,001	0.0	△ 10,486,109	△ 41,313	△ 99.2	△ 49.0
固 定 資 産 売 却 益	10,569,798	84,314	0	0.0	△ 10,485,484	△ 84,314	△ 99.2	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	625	0	43,001	0.0	△ 625	43,001	皆減	皆増
合 計	4,388,429,068	4,431,181,382	4,370,964,796	100.0	42,752,314	△ 60,216,586	1.0	△ 1.4

比較損益計算書（費用の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度A	令和2年度B	令和3年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	3,321,372,978	3,389,232,676	3,337,840,630	93.9	67,859,698	△ 51,392,046	2.0	△ 1.5
原 水 及 び 浄 水 費	705,524,149	697,442,148	704,673,961	19.8	△ 8,082,001	7,231,813	△ 1.1	1.0
配 水 費	69,059,779	71,089,945	67,020,212	1.9	2,030,166	△ 4,069,733	2.9	△ 5.7
給 水 費	93,094,872	83,972,782	137,655,374	3.9	△ 9,122,090	53,682,592	△ 9.8	63.9
受 託 工 事 費	11,180,762	22,801,388	20,966,810	0.6	11,620,626	△ 1,834,578	103.9	△ 8.0
業 務 費	191,536,987	201,516,819	203,180,329	5.7	9,979,832	1,663,510	5.2	0.8
総 係 費	534,222,707	515,411,936	487,966,611	13.7	△ 18,810,771	△ 27,445,325	△ 3.5	△ 5.3
減 価 償 却 費	1,654,137,784	1,674,058,730	1,682,122,746	47.3	19,920,946	8,064,016	1.2	0.5
資 産 減 耗 費	62,615,938	122,938,928	34,254,587	1.0	60,322,990	△ 88,684,341	96.3	△ 72.1
2 営 業 外 費 用	265,522,599	237,577,945	214,221,033	6.0	△ 27,944,654	△ 23,356,912	△ 10.5	△ 9.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,420,983	214,193,926	189,556,137	5.3	△ 26,227,057	△ 24,637,789	△ 10.9	△ 11.5
雑 支 出	25,101,616	23,384,019	24,664,896	0.7	△ 1,717,597	1,280,877	△ 6.8	5.5
3 特 別 損 失	774,716	2,182,885	1,691,262	0.0	1,408,169	△ 491,623	181.8	△ 22.5
過 年 度 損 益 修 正 損	774,716	2,182,885	1,691,262	0.0	1,408,169	△ 491,623	181.8	△ 22.5
合 計	3,587,670,293	3,628,993,506	3,553,752,925	100.0	41,323,213	△ 75,240,581	1.2	△ 2.1
当 年 度 純 利 益	800,758,775	802,187,876	817,211,871		1,429,101	15,023,995	0.2	1.9

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度A	令和2年度B	令和3年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	44,009,093,941	44,838,679,163	44,748,575,666	91.0	829,585,222	△ 90,103,497	1.9	△ 0.2
土 地	1,078,047,279	1,077,829,174	1,077,115,300	2.2	△ 218,105	△ 713,874	△ 0.0	△ 0.1
建 物	1,582,599,846	1,533,789,054	1,485,354,901	3.0	△ 48,810,792	△ 48,434,153	△ 3.1	△ 3.2
構 築 物	37,873,748,409	37,579,945,712	37,541,915,829	76.3	△ 293,802,697	△ 38,029,883	△ 0.8	△ 0.1
機 械 及 び 装 置	2,052,122,779	1,953,159,063	1,766,191,097	3.6	△ 98,963,716	△ 186,967,966	△ 4.8	△ 9.6
車 両 運 搬 具	19,310,025	17,158,459	12,993,703	0.0	△ 2,151,566	△ 4,164,756	△ 11.1	△ 24.3
工 具 器 具 及 び 備 品	24,104,267	33,935,699	28,362,834	0.1	9,831,432	△ 5,572,865	40.8	△ 16.4
建 設 仮 勘 定	1,377,502,336	2,641,203,002	2,834,983,002	5.8	1,263,700,666	193,780,000	91.7	7.3
電 話 加 入 権	1,659,000	1,659,000	1,659,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,241,921,493	4,095,714,789	4,448,927,127	9.0	△ 146,206,704	353,212,338	△ 3.4	8.6
現 金 預 金	3,568,846,068	3,096,317,112	3,898,640,842	7.9	△ 472,528,956	802,323,730	△ 13.2	25.9
未 収 金	613,999,713	889,686,475	416,684,413	0.8	275,686,762	△ 473,002,062	44.9	△ 53.2
貯 蔵 品	10,675,712	12,211,202	12,701,872	0.0	1,535,490	490,670	14.4	4.0
前 払 金	48,400,000	97,500,000	120,900,000	0.2	49,100,000	23,400,000	101.4	24.0
資 産 合 計	48,251,015,434	48,934,393,952	49,197,502,793	100.0	683,378,518	263,108,841	1.4	0.5

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度A	令和2年度B	令和3年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	14,404,648,159	14,100,030,252	13,415,953,782	27.3	△ 304,617,907	△ 684,076,470	△ 2.1	△ 4.9
企 業 債	13,784,387,159	13,495,432,252	12,827,480,782	26.1	△ 288,954,907	△ 667,951,470	△ 2.1	△ 4.9
引 当 金	620,261,000	604,598,000	588,473,000	1.2	△ 15,663,000	△ 16,125,000	△ 2.5	△ 2.7
2 流 動 負 債	1,743,625,091	1,707,820,691	1,849,856,599	3.8	△ 35,804,400	142,035,908	△ 2.1	8.3
企 業 債	1,041,801,231	1,073,854,907	1,055,551,470	2.1	32,053,676	△ 18,303,437	3.1	△ 1.7
未 払 金	404,577,538	316,846,815	476,119,942	1.0	△ 87,730,723	159,273,127	△ 21.7	50.3
前 受 金	2,076,589	1,860,115	2,799,077	0.0	△ 216,474	938,962	△ 10.4	50.5
引 当 金	50,414,000	49,746,000	49,303,000	0.1	△ 668,000	△ 443,000	△ 1.3	△ 0.9
そ の 他 流 動 負 債	244,755,733	265,512,854	266,083,110	0.5	20,757,121	570,256	8.5	0.2
3 繰 延 収 益	12,563,239,076	12,431,852,025	12,419,916,610	25.2	△ 131,387,051	△ 11,935,415	△ 1.0	△ 0.1
負 債 合 計	28,711,512,326	28,239,702,968	27,685,726,991	56.3	△ 471,809,358	△ 553,975,977	△ 1.6	△ 2.0
4 資 本 金	18,129,847,172	19,078,823,658	19,879,582,433	40.4	948,976,486	800,758,775	5.2	4.2
5 剰 余 金	1,409,655,936	1,615,867,326	1,632,193,369	3.3	206,211,390	16,326,043	14.6	1.0
資 本 剰 余 金	12,920,675	12,920,675	13,220,245	0.0	0	299,570	0.0	2.3
利 益 剰 余 金	1,396,735,261	1,602,946,651	1,618,973,124	3.3	206,211,390	16,026,473	14.8	1.0
資 本 合 計	19,539,503,108	20,694,690,984	21,511,775,802	43.7	1,155,187,876	817,084,818	5.9	3.9
負 債 資 本 合 計	48,251,015,434	48,934,393,952	49,197,502,793	100.0	683,378,518	263,108,841	1.4	0.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益の支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度A	令和2年度B	令和3年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
給 料 ・ 手 当	325,312,808	328,994,548	315,299,290	8.2	3,681,740	△ 13,695,258	1.1	△ 4.2
賞与引当金繰入額	32,490,000	31,346,000	30,941,000	0.8	△ 1,144,000	△ 405,000	△ 3.5	△ 1.3
法 定 福 利 費	66,097,946	67,446,724	64,309,531	1.7	1,348,778	△ 3,137,193	2.0	△ 4.7
法定福利費引当金繰入額	6,175,000	6,002,000	5,902,000	0.2	△ 173,000	△ 100,000	△ 2.8	△ 1.7
退 職 給 付 費	41,535,149	39,474,384	27,364,695	0.7	△ 2,060,765	△ 12,109,689	△ 5.0	△ 30.7
人 件 費 計	471,610,903	473,263,656	443,816,516	11.6	1,652,753	△ 29,447,140	0.4	△ 6.2
報 酬	480,000	480,000	666,900	0.0	0	186,900	0.0	38.9
賃 金	10,299,775	0	0	0.0	△ 10,299,775	0	皆減	-
旅 費	577,980	0	41,640	0.0	△ 577,980	41,640	皆減	皆増
備 消 耗 品 費	4,302,283	5,807,775	3,723,942	0.1	1,505,492	△ 2,083,833	35.0	△ 35.9
燃 料 費	1,640,103	1,488,401	1,625,001	0.0	△ 151,702	136,600	△ 9.2	9.2
印 刷 製 本 費	1,957,583	2,062,283	953,123	0.0	104,700	△ 1,109,160	5.3	△ 53.8
通 信 運 搬 費	18,528,989	18,449,482	17,925,982	0.5	△ 79,507	△ 523,500	△ 0.4	△ 2.8
委 託 料	343,642,129	354,939,155	400,618,014	10.5	11,297,026	45,678,859	3.3	12.9
修 繕 費	113,237,038	114,611,546	116,950,704	3.1	1,374,508	2,339,158	1.2	2.0
工 事 請 負 費	7,066,400	20,281,800	15,008,400	0.4	13,215,400	△ 5,273,400	187.0	△ 26.0
動 力 費	232,083,566	210,272,905	226,774,944	5.9	△ 21,810,661	16,502,039	△ 9.4	7.8
薬 品 費	7,237,223	7,259,128	6,079,836	0.2	21,905	△ 1,179,292	0.3	△ 16.2
材 料 費	1,541,148	1,987,413	1,571,552	0.0	446,265	△ 415,861	29.0	△ 20.9
減 価 償 却 費	1,654,137,784	1,674,058,730	1,682,122,746	43.9	19,920,946	8,064,016	1.2	0.5
固 定 資 産 除 却 費	62,832,638	132,046,443	34,281,487	0.9	69,213,805	△ 97,764,956	110.2	△ 74.0
支 払 利 息	240,420,983	214,193,926	189,556,137	4.9	△ 26,227,057	△ 24,637,789	△ 10.9	△ 11.5
受 水 費	448,503,918	450,751,884	457,004,294	11.9	2,247,966	6,252,410	0.5	1.4
貸倒引当金繰入額	3,329,387	3,119,281	3,183,781	0.1	△ 210,106	64,500	△ 6.3	2.1
そ の 他	107,607,625	147,138,721	228,496,696	6.0	39,531,096	81,357,975	36.7	55.3
合 計	3,731,037,455	3,832,212,529	3,830,401,695	100.0	101,175,074	△ 1,810,834	2.7	△ 0.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区	分	単位	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似都市平均 令和2年度
構成比率	1	固定資産構成比率	% 固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	91.2	91.6	91.0	87.6
	2	固定負債構成比率	% 固定負債 / 負債資本合計 × 100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	29.9	28.8	27.3	25.6
	3	自己資本構成比率	% (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100 大であるほど健全性がある。	66.5	67.7	69.0	70.3
静態比率	4	固定資産対長期資本比率	% 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	94.6	94.9	94.5	91.3
	5	固定比率	% 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	137.1	135.4	131.9	124.6
	6	流動比率	% 流動資産 / 流動負債 × 100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	243.3	239.8	240.5	306.1
	7	当座比率	% (現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) / 流動負債 × 100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	239.9	233.4	233.3	290.2
	8	現金比率	% 現金預金 / 流動負債 × 100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	204.7	181.3	210.8	258.8
	動態比率	9	総資本利益率	% 当年度経常利益 / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2) × 100 ※総資本 = 負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	1.7	1.7	1.7
10		総収支比率	% 総収益 / 総費用 × 100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	122.3	122.1	123.0	112.6
11		経常収支比率	% 経常収益 / 経常費用 × 100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	122.1	122.2	123.1	112.4
12		営業収支比率	% (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	112.6	111.5	111.9	102.2
13		自己資本回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2) ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
14		固定資産回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首固定資産 + 期末固定資産) / 2) 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
15		流動資産回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首流動資産 + 期末流動資産) / 2) 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.9	0.9	0.9	0.7
16		未収金回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首未収金 + 期末未収金) / 2) 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	6.7	5.0	5.7	7.1
17		減価償却率	% 当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費) × 100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.8	3.9	4.0	4.2
18		利子負担率	% (支払利息 + 企業債取扱諸費) / (建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 再建債 + リース債務 + 一時借入金) × 100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.6	1.5	1.4	1.5
19	企業債償還元金対減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金 / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	86.4	91.2	93.6	72.8	
20	職員1人当りの営業収益	千円 (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	70,318	62,578	66,256	61,008	
21	職員1人当りの有形固定資産	千円 期末有形固定資産 / (損益勘定職員数 + 資本勘定職員数)	619,823	567,557	604,688	463,396	

第8 下水道事業会計決算の審査の概要

1 業務の実績について

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務の実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較
行政区域内人口	人	196,919	198,353	△ 1,434
処理区域面積	ha	2,813.6	2,766.6	47.0
処理区域内戸数	戸	59,058	57,996	1,062
水洗化戸数	戸	50,894	49,725	1,169
処理区域内人口	人	137,649	135,643	2,006
水洗化人口	人	121,054	119,004	2,050
全体計画人口	人	166,200	182,200	△ 16,000
人口普及率	%	69.9	68.4	1.5
水洗化率（戸数）	%	86.2	85.7	0.4
水洗化率	%	87.9	87.7	0.2
計画進捗率	%	82.8	74.4	8.4
年間有収水量	m ³	12,395,403	12,254,468	140,935
年間汚水処理水量	m ³	13,240,883	12,721,280	519,603
有収率	%	93.6	96.3	△ 2.7
下水管延長	km	917	902	15

※ 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

計画進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

(1) 汚水排水整備普及状況

当年度末における下水管延長は917kmであり、処理区域面積は2,813.6haで、前年度と比べ47.0ha(1.7%)増加している。

下水道事業計画進捗率は82.8%であり、前年度と比べ8.4ポイント上昇している。

また、処理区域内人口137,649人に対する水洗化人口は121,054人で、水洗化率は87.9%となっている。

(2) 有収水量と汚水処理水量

年間有収水量は12,395,403m³であり、年間汚水処理水量は13,240,883m³で、93.6%の有収率である。

なお、公共下水道事業の有収率は92.8%、農業集落排水事業の有収率は100.1%となっている。

(3) 事業内容

公共下水道事業については、汚水整備事業として鈴鹿北部処理分区及び鈴鹿南部処理分区等で管渠整備工事等を実施し、雨水対策事業として金沢排水区及び安塚南部第1排水区等で雨水幹線整備工事等を実施している。

また、農業集落排水事業については、平成27年度に施設整備が完了し、18地区全てで供用が開始されている。この施設の維持管理としては、保守及び点検により施設維持水準の向上を図りつつ修繕工事等を実施している。

2 予算の執行と決算額の状況について

予算に対する執行状況については、次のとおりである。

(1) 収益的収入

下水道事業収益の決算額は58億1,418万円で、予算額60億4,828万円に対し96.1%の執行率であり、この決算額を前年度と比べると1億4,978万円(2.5%)の減少となっている。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	6,048,286	5,814,185	△ 234,100	96.1
営業収益	2,735,338	2,730,919	△ 4,418	99.8
営業外収益	3,310,448	3,083,265	△ 227,182	93.1
特別利益	2,500	0	△ 2,499	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	5,814,185	5,963,965	△ 149,780	△ 2.5
営業収益	2,730,919	2,712,490	18,429	0.7
営業外収益	3,083,265	3,251,475	△ 168,210	△ 5.2
特別利益	0	0	0	-

※ 消費税及び地方消費税を含む。

調定額に対する収入状況は次のとおりである。

合計の収納率は、現年度分が91.7%、過年度分が98.0%で、前年度と比べて現年度分は0.4ポイント、過年度分は0.3ポイント上昇している。

このうち使用料の収入済額は23億387万円で、収納率は現年度分が82.8%、過年度分が97.3%で合わせて85.0%となり、現年度分は前年度と比べて0.2ポイント、過年

度分は0.1ポイント上昇している。

収入未済額は、主なものとして下水道使用料や消費税及び地方消費税還付金、農業集落排水使用料となっている。

使用料の収入未済額は、現年度分が3億9,577万円で前年度と比べると203万円(0.5%)増加、過年度分は1,075万円で4万円(0.4%)増加している。ただし、現年度分の収入未済額には、徴収を委託している水道事業の預り金となっている分が含まれている。

なお、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料が179万円で、前年度と比べると6万円(3.5%)増加、受益者負担金の不納欠損額は38万円で、前年度と比べると54万円(58.5%)減少しており、この不納欠損による損失として、貸倒引当金205万円(税抜)が取り崩されている。

調定額に対する収入状況

区	分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
		千円	千円	千円	%	
営業 収益	使用料	現年度	2,307,748	1,911,969	395,779	82.8
		過年度	402,662	391,905	10,757	97.3
		計	2,710,411	2,303,874	406,536	85.0
	その他	現年度	423,170	408,327	14,843	96.5
		過年度	25,655	25,655	0	100.0
		計	448,825	433,982	14,843	96.7
	小計	現年度	2,730,919	2,320,296	410,622	85.0
		過年度	428,317	417,560	10,757	97.5
		計	3,159,237	2,737,857	421,380	86.7
営業外収益	現年度	3,083,265	3,010,846	72,419	97.7	
	過年度	102,217	102,217	0	100.0	
	計	3,185,482	3,113,063	72,419	97.7	
特別利益	計	0	0	0	100.0	
合計	現年度	5,814,185	5,331,142	483,042	91.7	
	過年度	530,534	519,777	10,757	98.0	
	計	6,344,720	5,850,920	493,799	92.2	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

使用料の収納率及び収入未済額の比較

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較
使用料収納率		%	%	ポイント
	現年度	82.8	82.6	0.2
	過年度	97.3	97.2	0.1
	計	85.0	84.7	0.3
使用料収入未済額		千円	千円	千円
	現年度	395,779	393,745	2,034
	過年度	10,757	10,714	42
	計	406,536	404,459	2,077

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 収益的支出

下水道事業費用の決算額は51億9,759万円で、予算額55億944万円に対し94.3%の執行率である。この決算額を前年度と比べると7,699万円(1.5%)の減少となっており、これは、営業費用が221万円(0.0%)増加したものの、営業外費用が7,892万円(9.6%)、特別損失が27万円(23.3%)減少したことによる。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	5,509,446	5,197,595	0	311,850	94.3
営業費用	4,629,719	4,454,968	0	174,750	96.2
営業外費用	862,493	741,708	0	120,784	86.0
特別損失	6,234	917	0	5,316	14.7
予備費	11,000	0	0	11,000	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	5,197,595	5,274,585	△ 76,990	△ 1.5
営業費用	4,454,968	4,452,756	2,212	0.0
営業外費用	741,708	820,633	△ 78,924	△ 9.6
特別損失	917	1,195	△ 278	△ 23.3

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算額は43億8,638万円で、予算額58億8,410万円に対し74.5%の執行率となっている。この決算額を前年度と比べると4億4,453万円(9.2%)減少しており、その主な要因は、企業債が2億9,650万円(10.2%)、国県支出金が1億6,676万円(17.3%)減少したことによる。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	5,884,102	4,386,388	△ 1,497,713	74.5
企業債	3,590,200	2,597,200	△ 993,000	72.3
負担金及び分担金	179,512	153,230	△ 26,281	85.4
国県支出金	1,289,709	794,809	△ 494,900	61.6
他会計支出金	71,479	71,216	△ 262	99.6
投資回収金	21,241	21,089	△ 151	99.3
出資金	731,961	748,843	16,882	102.3

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	4,386,388	4,830,924	△ 444,536	△ 9.2
企業債	2,597,200	2,893,700	△ 296,500	△ 10.2
負担金及び分担金	153,230	182,072	△ 28,842	△ 15.8
国県支出金	794,809	961,571	△ 166,762	△ 17.3
他会計支出金	71,216	83,794	△ 12,578	△ 15.0
投資回収金	21,089	12,845	8,244	64.2
出資金	748,843	696,940	51,902	7.4

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算額は63億3,154万円で、予算額79億5,157万円に対し79.6%の執行率となっている。この決算額を前年度と比べると4億2,985万円(6.4%)減少しており、これは、企業債償還金が6,072万円(2.0%)増加したものの、建設改良費が4億4,886万円(14.6%)、流域下水道建設負担金が4,160万円(6.5%)、投資が10万円(72.8%)減少したことによる。繰越額13億1,980万円については、関連工事との工程調整や交通障害に伴う日程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	7,951,572	6,331,540	1,319,800	300,231	79.6
建設改良費	4,118,394	2,615,567	1,319,800	183,026	63.5
流域下水道建設負担金	715,924	598,872	0	117,052	83.7
企業債償還金	3,117,065	3,117,063	0	1	100.0
投資	189	37	0	151	20.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

決算額の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	6,331,540	6,761,395	△ 429,854	△ 6.4
建設改良費	2,615,567	3,064,437	△ 448,869	△ 14.6
流域下水道建設負担金	598,872	640,477	△ 41,605	△ 6.5
企業債償還金	3,117,063	3,056,342	60,721	2.0
投資	37	139	△ 101	△ 72.8

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億4,515万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,110万円、減債積立金3億8,381万円、過年度分損益勘定留保資金3億5,229万円、当年度分損益勘定留保資金9億2,793万円及び当年度利益剰余金処分数額1億円で補填されている。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して8,084万円増加し、8億1,696万円となっている。

補填財源の内訳

区 分	使用可能額(A)	使用額(B)	当年度末補填財源残高(A-B)
	千円	千円	千円
損益勘定留保資金	1,761,710	1,280,236	481,473
減債積立金	383,813	383,813	0
未処分利益剰余金	435,487	100,000	335,487
消費税資本的収支調整額	181,102	181,102	0
合 計	2,762,114	1,945,152	816,961

3 経営状況について

(1) 収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

ア 収益の部

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	2,518,880	2,503,014	15,865	0.6
使用料	2,097,990	2,060,663	37,327	1.8
他会計負担金	388,876	393,655	△ 4,778	△ 1.2
受託事業収益	28,800	48,101	△ 19,300	△ 40.1
その他営業収益	3,212	595	2,617	439.6
営業外収益	3,011,733	3,152,048	△ 140,315	△ 4.5
受取利息及び配当金	1	12	△ 10	△ 87.9
他会計補助金	1,412,488	1,496,008	△ 83,519	△ 5.6
県補助金	820	908	△ 88	△ 9.7
国庫補助金	0	8,000	△ 8,000	皆減
雑収益	271	2,055	△ 1,783	△ 86.8
長期前受金戻入	1,598,151	1,645,063	△ 46,912	△ 2.9
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合計（総収益）	5,530,613	5,655,063	△ 124,449	△ 2.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益の決算額は25億1,888万円で、前年度と比べると1,586万円(0.6%)増加している。その主な要因は、受託事業収益が1,930万円(40.1%)減少したものの、使用料が3,732万円(1.8%)増加したことによる。

なお、当年度における使用料は20億9,799万円で、このうち基本料金は7億5,039万円で、従量料金は13億4,759万円となっている。

営業外収益の決算額は30億1,173万円で、前年度と比べると1億4,031万円(4.5%)減少している。その主な要因は、他会計補助金が8,351万円(5.6%)、長期前受金戻入が4,691万円(2.9%)減少したことによる。

イ 費用の部

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業費用	4,336,262	4,331,112	5,149	0.1
污水管渠費	60,638	44,980	15,658	34.8
処理場費	247,565	276,981	△ 29,416	△ 10.6
雨水管渠費	16,495	11,310	5,185	45.8
污水ポンプ場費	8,390	4,643	3,747	80.7
雨水ポンプ場費	71,127	73,997	△ 2,870	△ 3.9
普及促進費	3,667	2,155	1,511	70.1
受託事業費	20,638	31,133	△ 10,495	△ 33.7
流域下水道費	687,161	671,235	15,925	2.4
業務費	59,875	85,769	△ 25,893	△ 30.2
総係費	233,123	244,715	△ 11,591	△ 4.7
減価償却費	2,925,335	2,872,965	52,369	1.8
資産減耗費	2,242	11,223	△ 8,980	△ 80.0
営業外費用	758,149	839,121	△ 80,972	△ 9.6
支払利息及び企業債取扱諸費	652,816	710,962	△ 58,145	△ 8.2
雑支出	105,332	128,158	△ 22,826	△ 17.8
特別損失	713	1,015	△ 301	△ 29.7
過年度損益修正損	713	1,015	△ 301	△ 29.7
合計（総費用）	5,095,125	5,171,249	△ 76,123	△ 1.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用の決算額は43億3,626万円で、前年度と比べると514万円(0.1%)増加している。その主な要因は、処理場費が2,941万円(10.6%)、業務費が2,589万円(30.2%)、総係費が1,159万円(4.7%)、受託事業費が1,049万円(33.7%)減少したものの、減価償却費が5,236万円(1.8%)、流域下水道費が1,592万円(2.4%)、污水管渠費が1,565万円(34.8%)増加したことによる。

営業外費用の決算額は7億5,814万円で、前年度と比べると8,097円(9.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が5,814万円(8.2%)、雑支出が2,282万円(17.8%)減少したことによる。

以上の結果、総収益の決算額55億3,061万円に対し、総費用の決算額は50億9,512万円で、この差引額4億3,548万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度の純利益4億8,381万円と比べると、4,832万円(10.0%)の減少となっている。

ウ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、投資回収金 3 万円を受入れ、合計 9 億 7,231 万円となっている。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 9 億 1,930 万円で、全額が当年度未処分利益剰余金である。

なお、当年度未処分利益剰余金の内訳は、減債積立金の取崩額 4 億 8,381 万円、当年度純利益 4 億 3,548 万円となっている。

(2) 経営成績

経営成績を示す総収益総費用等は、次のとおりである。

ア 総収益総費用

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
	千円	千円
総収益	5,530,613	5,655,063
(うち営業収益)	2,518,880	2,503,014
(うち使用料)	2,097,990	2,060,663
総費用	5,095,125	5,171,249
(うち営業費用)	4,336,262	4,331,112
当年度純利益	435,487	483,813
	%	%
総収益対総費用比率	108.5	109.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度は 4 億 3,548 万円の純利益を計上し、総収益対総費用比率は 108.5%となっている。この数値が 100%を超えれば収支が黒字となる。

下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、以下のとおりである。

(ア) 経営比率

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	% △ 1.9	% △ 1.9
営業収益営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	% △ 73.3	% △ 75.2

※ 営業収益及び営業利益は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス 1.9%で前年度と比べて同率である。

営業収益営業利益率は、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度はマイナス 73.3%で前年度と比べて 1.9 ポイント上昇している。

(イ) 損益比率

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度
		%	%
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	0.4	0.5
総収支比率	総収益÷総費用×100	108.5	109.4
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	108.6	109.4
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	57.7	57.1

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計、経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度は 0.4%で、前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は 0.9 ポイント低下、経常収支比率は 0.8 ポイント低下、営業収支比率は 0.6 ポイント上昇している。

イ 人件費の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増減	増減率
	千円	千円	千円	%
人件費	214,147	225,617	△ 11,469	△ 5.1
事業収益	5,501,812	5,606,962	△ 105,149	△ 1.9
事業費用	5,074,487	5,140,116	△ 65,628	△ 1.3
	%	%	ポイント	
事業収益に対する人件費の割合	3.9	4.0	△ 0.1	-
事業費用に占める人件費の割合	4.2	4.4	△ 0.2	-

※ 人件費は、損益勘定所属職員の給料、手当、法定福利費及び退職給付金等の合計額。

※ 事業収益及び事業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の人件費は 2 億 1,414 万円で、前年度と比べると 1,146 万円 (5.1%) 減少している。事業収益に対する人件費の割合は 3.9%で、前年度と比べると 0.1 ポイント低下している。事業費用に占める人件費の割合は 4.2%で、前年度と比べると 0.2 ポイント低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次のとおりである。

労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度
職員1人当たりの有収水量	m ³ 442,692	m ³ 395,305
職員1人当たりの営業収益	千円 88,931	千円 79,190
職員1人当たりの水洗化人口	人 4,323	人 3,838
職員1人当たりの汚水処理水量	m ³ 472,888	m ³ 410,363

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和3年度28人、令和2年度31人）。

※ 営業収益は、受託事業収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

前年度と比較して、職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び汚水処理水量の数値の全てが増加している。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	令和3年度			令和2年度		
	下水道事業 会計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	下水道事業 会計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業
使用料単価 (1 m ³ 当たりの 使用料)	円 169.25	円 170.37	円 160.81	円 168.15	円 169.23	円 160.34
汚水処理原価 (1 m ³ 当たりの 汚水処理原価)	194.42	188.32	240.28	198.15	189.85	258.19
差引	△ 25.17	△ 17.95	△ 79.47	△ 30.00	△ 20.62	△ 97.85
経費回収率	% 87.1	% 90.5	% 66.9	% 84.9	% 89.1	% 62.1

※ 使用料単価＝使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理経費／年間有収水量

下水道事業会計全体では、1 m³当たりの使用料単価は169円25銭で、前年度と比べて1円10銭高く、汚水処理原価は194円42銭で、前年度に比べ3円73銭安くなっている。この結果、1 m³当たりの損失は25円17銭となっている。

これを事業別で見ると、公共下水道事業の1 m³当たりの損失は17円95銭、農業集落排水事業の1 m³当たりの損失は79円47銭となっている。

エ 企業債の償還元金及び支払利息

区 分	令和3年度	令和2年度
	千円	千円
企業債利息	652,816	710,950
企業債償還元金	3,117,063	3,056,342
企業債元利償還金	3,769,880	3,767,292
年度末企業債残高	44,103,551	44,623,415
	%	%
総費用に占める利息の割合	12.8	13.7
使用料収入に対する利息の割合	31.1	34.5
使用料収入に対する償還元金の割合	148.6	148.3
使用料収入に対する元利償還金の割合	179.7	182.8

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総費用に占める利息の割合は12.8%で前年度から0.9ポイント低下している。使用料収入に対する利息の割合は31.1%で前年度から3.4ポイント低下している。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
発行額	2,327	2,587	2,189	2,416	2,113	2,893	2,597
償還元金	2,448	2,531	2,701	2,836	2,964	3,056	3,117
企業債残高	46,511	46,568	46,056	45,636	44,786	44,623	44,103



オ 利子負担率

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度
		%	%
利子負担率	(支払利息+企業債取扱諸費) ÷ (企業債+長期借入金+再建債+一時借入金+リース債務) × 100	1.5	1.6

利子負担率は、借入資本利子を負債と比較することにより利率を計算したものであり、率が低いほど良い。当年度の利子負担率は1.5%で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

4 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
資 産	固定資産	94,991,447	94,749,415	242,031	0.3
	流動資産	2,108,476	2,202,272	△ 93,796	△ 4.3
	資産合計	97,099,923	96,951,688	148,235	0.2
負 債 ・ 資 本	負債	84,712,690	85,748,824	△ 1,036,133	△ 1.2
	固定負債	41,098,434	41,638,653	△ 540,218	△ 1.3
	流動負債	4,308,047	4,463,152	△ 155,104	△ 3.5
	繰延収益	39,306,208	39,647,017	△ 340,809	△ 0.9
	資本	12,387,233	11,202,864	1,184,368	10.6
	資本金	10,495,616	9,230,975	1,264,640	13.7
	剰余金	1,891,616	1,971,888	△ 80,271	△ 4.1
	負債・資本合計	97,099,923	96,951,688	148,235	0.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産の部

固定資産は949億9,144万円で、前年度と比べると2億4,203万円(0.3%)増加している。その主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が8億5,278万円(74.4%)、機械及び装置が2億1,848万円(6.8%)、建物が6,910万円(3.0%)減少したものの、構築物が12億1,500万円(1.5%)、無形固定資産の施設利用権が1億8,694万円(3.4%)増加したことによる。

流動資産総額は21億847万円で、前年度と比べると9,379万円(4.3%)減少となっている。これは、前払金が1,979万円(13.9%)増加したものの、現金預金が1億11

万円（6.6%）、未収金が1,347万円（2.4%）減少したことによる。

なお、未収金5億3,848万円は、将来の損失に備えるための貸倒引当金211万円が差し引かれている。

（2）負債の部

負債の合計は847億1,269万円で、前年度と比べると10億3,613万円（1.2%）減少している。

固定負債は410億9,843万円で、企業債が409億6,148万円、退職給付引当金が1億3,694万円となっている。

流動負債は43億804万円で、企業債が31億4,206万円、未払金が11億2,699万円、引当金は賞与引当金が2,380万円、法定福利費引当金が452万円、その他流動負債は1,066万円となっている。

なお、未払金は前年度と比べると1億7,723万円（13.6%）減少している。

繰延収益は、長期前受金588億2,193万円から長期前受金収益化累計額195億1,572万円を控除した393億620万円が計上されている。

（3）資本の部

資本の合計は123億8,723万円で、前年度と比べると11億8,436万円（10.6%）増加している。

また、資本金は104億9,561万円で、前年度と比べると12億6,464万円（13.7%）増加している。これは、未処分利益剰余金からの組入れ5億1,579万円、一般会計出資金の受入れ7億4,884万円による。

剰余金は18億9,161万円で、前年度と比べると8,027万円（4.1%）減少し、内訳は、資本剰余金が9億7,231万円、利益剰余金が9億1,930万円となっている。

（4）経営分析

本市の下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度
流動比率	流動資産÷流動負債×100	48.9	49.3
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債・資本合計×100	53.2	52.4
固定資産対長期資本比率	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100	102.4	102.4

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比

率は48.9%で、前年度と比べて0.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は53.2%で、前年度と比べて0.8ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下が望ましいといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は102.4%で、前年度と同率である。

イ 正味運転資本

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
流動資産	2,108,476	2,202,272	△ 93,796	△ 4.3
現金預金	1,407,994	1,508,108	△ 100,113	△ 6.6
未収金	538,489	551,964	△ 13,474	△ 2.4
前払金	161,992	142,200	19,792	13.9
流動負債	4,308,047	4,463,152	△ 155,104	△ 3.5
企業債	3,142,061	3,117,063	24,997	0.8
未払金	1,126,994	1,304,227	△ 177,232	△ 13.6
引当金	28,329	30,335	△ 2,006	△ 6.6
その他流動負債	10,662	11,526	△ 864	△ 7.5
正味運転資本	△ 2,199,571	△ 2,260,879	61,308	2.7

※ 正味運転資本＝流動資産－流動負債

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額で、近い将来における支払いの能力（短期支払能力）を表し、正味運転資本が増加すれば短期支払能力が高まり、減少すれば短期支払能力が低下したことを示す。

当年度は、現金預金が1億11万円減少したことなどにより、流動資産が21億847万円となり、未払金が1億7,723万円減少したことなどにより、流動負債が43億804万円となった。

この結果、正味運転資本はマイナス21億9,957万円となり、前年度と比較して6,130万円(2.7%)増加している。

5 むすび

以上が令和3年度鈴鹿市下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の公共下水道事業は、北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業を上位計画として整合を図り、昭和54年度に既成市街地4,413haを流域関連公共下水道として計画された。その後、数度の見直しを経て現在に至るが、決算年度末での処理区域面積は、2270.2haである。

農業集落排水事業については、平成27年度に新規整備事業を終えていることから、処理区域面積543.4haは前年度と変わらない。全18地区の施設等の維持管理を行っているが、最も早い合川地区の供用開始から四半世紀以上を経ており、浄化センター設備の更新なども進められている。

公共下水道事業の業務実績については、水洗化戸数は45,671戸で前年度より1,141戸(2.6%)、水洗化人口は105,140人で前年度より2,234人(2.2%)、年間汚水処理水量は11,787,569^mで前年度より557,916^m(5.0%)、年間有収水量は10,940,429^mで前年度より174,094^m(1.6%)のいずれも増加となっている。

農業集落排水事業では、水洗化戸数が5,223戸で前年度より28戸(0.5%)の増加などの一部指標を除き、水洗化人口で前年度より184人(1.1%)減の15,914人、年間汚水処理水量で38,313^m(2.6%)減の1,453,314^m、年間有収水量で33,159^m(2.2%)減の1,454,974^mとなるなど、総じて減少している。

まず、収支決算について見る。

公共下水道事業の収益的収支における収入については、予算額51億43万円に対し、決算額49億1,593万円で、支出は予算額45億8,258万円に対し、決算額43億2,847万円で、予算執行率は収入96.4%、支出94.5%となっている。

資本的収支における収入については、予算額56億6,347万円に対し決算額41億8,138万円、支出については、75億4,073万円の予算に対し決算額59億3,077万円で、予算執行率は、収入73.8%、支出78.6%となっている。資本的支出のうち、建設改良費についてみると、予算額に対し32.3%が翌年度へ繰り越されている。施工時期の平準化については法令の定める手続きにより積極的に取り組まれないが、繰越しについては、地方公営企業法第26条により議決を経ることなく認められるものの、予算単年度主義の例外であることに留意されたい。

農業集落排水事業における資本的収支及び収益的収支における予算執行率はいずれも90%を超えている。

次に、経営成績であるが、当年度の純利益は公共下水道事業で前年度比10.6%減の4億655万円、農業集落排水事業で0.8%減の2,893万円となった。営業収支比率はそれぞれ63.4%と31.0%、経常収支比率で、それぞれ109.6%と103.4%となる。下水道事業全体では、昨年度と比較すると、営業収支で改善、経常収支で低下している。

キャッシュ・フローについては、業務活動、投資活動、財務活動ともに、前年度と比較

において大きな差はない。全体では、期末で前期比 6.6%の資金減となっている。

さて、下水道事業においても平成 30 年度に使用料にかかる料金体系を改定し、立米あたりの使用料単価は平成 29 年度の 140.1 円から当年度 170.4 円に上昇しているが、汚水処理に要する経費を有収水量で除した汚水処理原価も 146.2 円から 188.3 円に上昇しており、使用料単価当たりの汚水処理原価で表す経費回収率は今のところ改善が見られない。

農業集落排水事業では、使用料単価 160.8 円に対して汚水処理原価 240.3 円となっている。昨今の資源価格の高騰に鑑み、目先は一層の経費増が見込まれることから経営の健全化に向けた取組を講じるよう望むところである。

下水道の目的は、清潔で快適な生活環境を作り、川や海を汚濁から守り、大雨による浸水や洪水を防止することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいけるよう、今後も合理的、効率的な経営を継続されたい。

おわりに、鈴鹿市は、鈴鹿市上下水道事業経営戦略に基づき、計画期間の 10 年間に集中的に整備投資を行っているところであるが、計画内容見直しの必要性について鈴鹿市上下水道事業経営審議会に諮問を行った。令和 4 年 4 月の審議会答申では、戦略計画期間前半の投資活動及び使用料収入などの財源目標について一定の評価を得た一方、令和 9 年度以降を維持管理の時代と見据え、将来の更新費用や維持管理費といった汚水処理に要する経費については、本来使用料をもって賄うべきであり、定期的に使用料改定について検討していく必要がある、との言及があったことを付記しておきたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	48
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	49
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	50
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	51
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	52
○ 比較貸借対照表（負債資本の部）	-----	53
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	54
○ 経営分析比較表	-----	55

決算調書（収益的収入・資本的収入）

（単位：円，％，税込）

科 目	予算額 A	決算額 B	構成比	収入済額		収入未済額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予 算 執行率 B / A
				金額 C	C / B			
収益的収入	6,048,286,000	5,814,185,488	100.0	5,331,142,915	91.7	483,042,573	△ 234,100,512	96.1
1 営業収益	2,735,338,000	2,730,919,569	47.0	2,320,296,657	85.0	410,622,912	△ 4,418,431	99.8
使用料	2,282,333,000	2,307,748,950	39.7	1,911,969,238	82.8	395,779,712	25,415,950	101.1
他会計負担金	413,576,000	388,876,669	6.7	388,876,669	100.0	0	△ 24,699,331	94.0
受託事業収益	39,189,000	31,081,700	0.5	18,859,300	60.7	12,222,400	△ 8,107,300	79.3
その他営業収益	240,000	3,212,250	0.1	591,450	18.4	2,620,800	2,972,250	1,338.4
2 営業外収益	3,310,448,000	3,083,265,869	53.0	3,010,846,258	97.7	72,419,611	△ 227,182,131	93.1
受取利息及び配当金	11,000	1,474	0.0	1,474	100.0	0	△ 9,526	13.4
他会計補助金	1,627,668,000	1,412,488,718	24.3	1,412,488,718	100.0	0	△ 215,179,282	86.8
県補助金	820,000	820,000	0.0	0	0.0	820,000	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	20,000,000	71,599,611	1.2	0	0.0	71,599,611	51,599,611	358.0
雑収益	42,000	204,884	0.0	204,884	100.0	0	162,884	487.8
長期前受金戻入	1,661,907,000	1,598,151,182	27.5	1,598,151,182	100.0	0	△ 63,755,818	96.2
3 特別利益	2,500,000	50	0.0	0	0.0	50	△ 2,499,950	0.0
過年度損益修正益	0	50	0.0	0	0.0	50	50	-
その他特別利益	2,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,500,000	0.0

資本的収入	5,884,102,000	4,386,388,020	100.0	4,343,226,295	99.0	43,161,725	△ 1,497,713,980	74.5
1 企業債	3,590,200,000	2,597,200,000	59.2	2,597,200,000	100.0	0	△ 993,000,000	72.3
下水道企業債	3,590,200,000	2,597,200,000	59.2	2,597,200,000	100.0	0	△ 993,000,000	72.3
2 負担金及び分担金	179,512,000	153,230,100	3.5	149,509,800	97.6	3,720,300	△ 26,281,900	85.4
受益者負担金及び分担金	166,642,000	153,230,100	3.5	149,509,800	97.6	3,720,300	△ 13,411,900	92.0
工事負担金	12,870,000	0	0.0	0	-	0	△ 12,870,000	0.0
3 国県支出金	1,289,709,000	794,809,000	18.1	790,050,000	99.4	4,759,000	△ 494,900,000	61.6
国庫補助金	1,284,950,000	790,050,000	18.0	790,050,000	100.0	0	△ 494,900,000	61.5
県補助金	4,759,000	4,759,000	0.1	0	0.0	4,759,000	0	100.0
4 他会計支出金	71,479,000	71,216,046	1.6	71,216,046	100.0	0	△ 262,954	99.6
他会計負担金	71,479,000	71,216,046	1.6	71,216,046	100.0	0	△ 262,954	99.6
5 投資回収金	21,241,000	21,089,776	0.5	21,089,776	100.0	0	△ 151,224	99.3
投資回収金	21,241,000	21,089,776	0.5	21,089,776	100.0	0	△ 151,224	99.3
6 出資金	731,961,000	748,843,098	17.1	714,160,673	95.4	34,682,425	16,882,098	102.3
他会計出資金	731,961,000	748,843,098	17.1	714,160,673	95.4	34,682,425	16,882,098	102.3

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額C	不 用 額 A - B - C	予算執行率 B/A
収 益 的 支 出	5,509,446,000	5,197,595,216	100.0	0	311,850,784	94.3
1 営 業 費 用	4,629,719,000	4,454,968,867	85.7	0	174,750,133	96.2
汚 水 管 渠 費	84,251,499	66,630,730	1.3	0	17,620,769	79.1
雨 水 管 渠 費	18,139,402	18,139,402	0.3	0	0	100.0
汚 水 ポ ン プ 場 費	10,487,000	9,229,747	0.2	0	1,257,253	88.0
雨 水 ポ ン プ 場 費	88,717,598	78,216,552	1.5	0	10,501,046	88.2
処 理 場 費	303,761,638	272,267,295	5.2	0	31,494,343	89.6
普 及 促 進 費	5,326,081	3,670,393	0.1	0	1,655,688	68.9
受 託 事 業 費	30,000,000	22,701,800	0.4	0	7,298,200	75.7
流 域 下 水 道 費	817,201,140	755,816,193	14.5	0	61,384,947	92.5
業 務 費	65,863,642	65,863,470	1.3	0	172	100.0
総 係 費	265,504,000	234,854,889	4.5	0	30,649,111	88.5
減 価 償 却 費	2,939,778,000	2,925,335,847	56.3	0	14,442,153	99.5
資 産 減 耗 費	689,000	2,242,549	0.0	0	△ 1,553,549	325.5
2 営 業 外 費 用	862,493,000	741,708,738	14.3	0	120,784,262	86.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	677,403,000	652,816,554	12.6	0	24,586,446	96.4
水 洗 便 所 改 造 等 設 置 補 助 金	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
雑 支 出	178,090,000	88,732,184	1.7	0	89,357,816	49.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000,000	160,000	0.0	0	5,840,000	2.7
3 特 別 損 失	6,234,000	917,611	0.0	0	5,316,389	14.7
災 害 に よ る 損 失	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,234,000	917,611	0.0	0	316,389	74.4
4 予 備 費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000	0.0
予 備 費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000	0.0
資 本 的 支 出	7,951,572,000	6,331,540,931	100.0	1,319,800,000	300,231,069	79.6
1 建 設 改 良 費	4,118,394,000	2,615,567,213	41.3	1,319,800,000	183,026,787	63.5
汚 水 整 備 費	2,471,618,000	1,699,907,494	26.8	674,400,000	97,310,506	68.8
雨 水 整 備 費	1,609,567,000	892,816,756	14.1	645,400,000	71,350,244	55.5
汚 水 施 設 改 良 費	1,858,000	825,000	0.0	0	1,033,000	44.4
留 保 区 域 合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 補 助 金	3,405,000	0	0.0	0	3,405,000	0.0
管 渠 整 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
管 渠 改 良 費	4,140,000	2,176,900	0.0	0	1,963,100	52.6
処 理 場 改 良 費	21,820,000	17,605,500	0.3	0	4,214,500	80.7
固 定 資 産 購 入 費	2,986,000	2,235,563	0.0	0	750,437	74.9
2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	715,924,000	598,872,000	9.5	0	117,052,000	83.7
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	715,924,000	598,872,000	9.5	0	117,052,000	83.7
3 企 業 債 償 還 金	3,117,065,000	3,117,063,942	49.2	0	1,058	100.0
企 業 債 償 還 金	3,117,065,000	3,117,063,942	49.2	0	1,058	100.0
4 投 資	189,000	37,776	0.0	0	151,224	20.0
基 金	189,000	37,776	0.0	0	151,224	20.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度A	令和2年度B	令和3年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	2,424,858,610	2,503,014,893	2,518,880,280	45.5	78,156,283	15,865,387	3.2	0.6
使 用 料	2,018,340,862	2,060,663,210	2,097,990,626	37.9	42,322,348	37,327,416	2.1	1.8
他 会 計 負 担 金	366,394,198	393,655,214	388,876,669	7.0	27,261,016	△ 4,778,545	7.4	△ 1.2
受 託 事 業 収 益	39,689,150	48,101,219	28,800,735	0.5	8,412,069	△ 19,300,484	21.2	△ 40.1
そ の 他 営 業 収 益	434,400	595,250	3,212,250	0.1	160,850	2,617,000	37.0	439.6
2 営 業 外 収 益	3,239,609,588	3,152,048,446	3,011,733,289	54.5	△ 87,561,142	△ 140,315,157	△ 2.7	△ 4.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,603	12,162	1,474	0.0	△ 441	△ 10,688	△ 3.5	△ 87.9
他 会 計 補 助 金	1,600,703,260	1,496,008,647	1,412,488,718	25.5	△ 104,694,613	△ 83,519,929	△ 6.5	△ 5.6
国 庫 補 助 金	16,000,000	8,000,000	0	0.0	△ 8,000,000	△ 8,000,000	△ 50.0	皆減
県 補 助 金	995,000	908,000	820,000	0.0	△ 87,000	△ 88,000	△ 8.7	△ 9.7
雑 収 益	1,277,285	2,055,864	271,915	0.0	778,579	△ 1,783,949	61.0	△ 86.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,620,621,440	1,645,063,773	1,598,151,182	28.9	24,442,333	△ 46,912,591	1.5	△ 2.9
3 特 別 利 益	0	0	46	0.0	0	46	-	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	46	0.0	0	46	-	皆増
合 計	5,664,468,198	5,655,063,339	5,530,613,615	100.0	△ 9,404,859	△ 124,449,724	△ 0.2	△ 2.2

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（費用の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度A	令和2年度B	令和3年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	4,259,027,640	4,331,112,401	4,336,262,338	85.1	72,084,761	5,149,937	1.7	0.1
汚水管渠費	35,303,755	44,980,471	60,638,930	1.2	9,676,716	15,658,459	27.4	34.8
処理場費	276,211,607	276,981,684	247,565,286	4.9	770,077	△ 29,416,398	0.3	△ 10.6
雨水管渠費	9,983,026	11,310,129	16,495,406	0.3	1,327,103	5,185,277	13.3	45.8
汚水ポンプ場費	4,313,899	4,643,298	8,390,691	0.2	329,399	3,747,393	7.6	80.7
雨水ポンプ場費	65,824,916	73,997,471	71,127,210	1.4	8,172,555	△ 2,870,261	12.4	△ 3.9
普及促進費	8,872,336	2,155,901	3,667,243	0.1	△ 6,716,435	1,511,342	△ 75.7	70.1
受託事業費	24,578,002	31,133,000	20,638,000	0.4	6,554,998	△ 10,495,000	26.7	△ 33.7
流域下水道費	669,569,774	671,235,972	687,161,461	13.5	1,666,198	15,925,489	0.2	2.4
業 務 費	86,208,427	85,769,897	59,875,901	1.2	△ 438,530	△ 25,893,996	△ 0.5	△ 30.2
給 係 費	259,327,268	244,715,591	233,123,814	4.6	△ 14,611,677	△ 11,591,777	△ 5.6	△ 4.7
減価償却費	2,806,640,562	2,872,965,915	2,925,335,847	57.4	66,325,353	52,369,932	2.4	1.8
資産減耗費	12,194,068	11,223,072	2,242,549	0.0	△ 970,996	△ 8,980,523	△ 8.0	△ 80.0
2 営 業 外 費 用	888,646,202	839,121,443	758,149,441	14.9	△ 49,524,759	△ 80,972,002	△ 5.6	△ 9.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	777,989,683	710,962,504	652,816,554	12.8	△ 67,027,179	△ 58,145,950	△ 8.6	△ 8.2
雑 支 出	110,656,519	128,158,939	105,332,887	2.1	17,502,420	△ 22,826,052	15.8	△ 17.8
3 特 別 損 失	996,836	1,015,702	713,872	0.0	18,866	△ 301,830	1.9	△ 29.7
過年度損益修正損	996,836	1,015,702	713,872	0.0	18,866	△ 301,830	1.9	△ 29.7
合 計	5,148,670,678	5,171,249,546	5,095,125,651	100.0	22,578,868	△ 76,123,895	0.4	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	515,797,520	483,813,793	435,487,964		△ 31,983,727	△ 48,325,829	△ 6.2	△ 10.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	94,135,792,940	94,749,415,375	94,991,447,335	97.8	613,622,435	242,031,960	0.7	0.3
土 地	1,554,710,810	1,616,246,942	1,616,246,942	1.7	61,536,132	0	4.0	0.0
建 物	2,353,506,128	2,284,370,609	2,215,261,019	2.3	△ 69,135,519	△ 69,109,590	△ 2.9	△ 3.0
構 築 物	80,750,393,596	80,864,261,030	82,079,263,368	84.5	113,867,434	1,215,002,338	0.1	1.5
機 械 及 び 装 置	3,449,006,216	3,221,183,374	3,002,697,318	3.1	△ 227,822,842	△ 218,486,056	△ 6.6	△ 6.8
車 両 運 搬 具	608,631	514,781	2,331,111	0.0	△ 93,850	1,816,330	△ 15.4	352.8
工 具 器 具 及 び 備 品	2,609,682	3,409,370	3,073,112	0.0	799,688	△ 336,258	30.6	△ 9.9
建 設 仮 勘 定	641,204,620	1,146,591,988	293,808,528	0.3	505,387,368	△ 852,783,460	78.8	△ 74.4
施 設 利 用 権	5,272,464,072	5,514,114,981	5,701,057,861	5.9	241,650,909	186,942,880	4.6	3.4
出 資 金	4,281,000	4,281,000	4,281,000	0.0	0	0	0.0	0.0
基 金	107,008,185	94,441,300	73,427,076	0.1	△ 12,566,885	△ 21,014,224	△ 11.7	△ 22.3
2 流 動 資 産	1,895,973,111	2,202,272,966	2,108,476,312	2.2	306,299,855	△ 93,796,654	16.2	△ 4.3
現 金 預 金	1,135,948,670	1,508,108,640	1,407,994,876	1.5	372,159,970	△ 100,113,764	32.8	△ 6.6
未 収 金	470,875,441	551,964,326	538,489,436	0.6	81,088,885	△ 13,474,890	17.2	△ 2.4
前 払 金	289,149,000	142,200,000	161,992,000	0.2	△ 146,949,000	19,792,000	△ 50.8	13.9
資 産 合 計	96,031,766,051	96,951,688,341	97,099,923,647	100.0	919,922,290	148,235,306	1.0	0.2

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（負債資本の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	41,851,622,440	41,638,653,498	41,098,434,607	42.3	△ 212,968,942	△ 540,218,891	△ 0.5	△ 1.3
企 業 債	41,729,715,440	41,506,351,498	40,961,489,607	42.2	△ 223,363,942	△ 544,861,891	△ 0.5	△ 1.3
引 当 金	121,907,000	132,302,000	136,945,000	0.1	10,395,000	4,643,000	8.5	3.5
2 流 動 負 債	4,201,840,260	4,463,152,730	4,308,047,866	4.4	261,312,470	△ 155,104,864	6.2	△ 3.5
企 業 債	3,056,342,138	3,117,063,942	3,142,061,891	3.2	60,721,804	24,997,949	2.0	0.8
未 払 金	1,100,897,126	1,304,227,198	1,126,994,960	1.2	203,330,072	△ 177,232,238	18.5	△ 13.6
引 当 金	31,571,000	30,335,000	28,329,000	0.0	△ 1,236,000	△ 2,006,000	△ 3.9	△ 6.6
そ の 他 流 動 負 債	13,029,996	11,526,590	10,662,015	0.0	△ 1,503,406	△ 864,575	△ 11.5	△ 7.5
3 繰 延 収 益	39,997,201,546	39,647,017,947	39,306,208,170	40.5	△ 350,183,599	△ 340,809,777	△ 0.9	△ 0.9
長 期 前 受 金	56,289,652,554	57,570,369,467	58,821,931,870	60.6	1,280,716,913	1,251,562,403	2.3	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 16,292,451,008	△ 17,923,351,520	△ 19,515,723,700	△ 20.1	△ 1,630,900,512	△ 1,592,372,180	10.0	8.9
負 債 合 計	86,050,664,246	85,748,824,175	84,712,690,643	87.2	△ 301,840,071	△ 1,036,133,532	△ 0.4	△ 1.2
4 資 本 金	8,015,593,729	9,230,975,794	10,495,616,412	10.8	1,215,382,065	1,264,640,618	15.2	13.7
資 本 金	8,015,593,729	9,230,975,794	10,495,616,412	10.8	1,215,382,065	1,264,640,618	15.2	13.7
5 剰 余 金	1,965,508,076	1,971,888,372	1,891,616,592	1.9	6,380,296	△ 80,271,780	0.3	△ 4.1
資 本 剰 余 金	931,269,192	972,277,059	972,314,835	1.0	41,007,867	37,776	4.4	0.0
利益剰余金または欠損金(△)	1,034,238,884	999,611,313	919,301,757	0.9	△ 34,627,571	△ 80,309,556	△ 3.3	△ 8.0
資 本 合 計	9,981,101,805	11,202,864,166	12,387,233,004	12.8	1,221,762,361	1,184,368,838	12.2	10.6
負 債 資 本 合 計	96,031,766,051	96,951,688,341	97,099,923,647	100.0	919,922,290	148,235,306	1.0	0.2

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和元年度A	令和2年度B	令和3年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D / A	E / B
給 料 ・ 手 当	157,293,496	156,735,384	153,310,193	2.9	△ 558,112	△ 3,425,191	△ 0.4	△ 2.2
賞与引当金繰入額	16,146,000	15,099,000	14,238,000	0.3	△ 1,047,000	△ 861,000	△ 6.5	△ 5.7
法 定 福 利 費	32,040,576	31,247,641	30,991,645	0.6	△ 792,935	△ 255,996	△ 2.5	△ 0.8
法定福利費引当金繰入額	3,034,000	3,006,000	2,675,000	0.1	△ 28,000	△ 331,000	△ 0.9	△ 11.0
退 職 給 付 費	17,194,930	19,760,710	13,160,005	0.3	2,565,780	△ 6,600,705	14.9	△ 33.4
人 件 費 計	225,709,002	225,848,735	214,374,843	4.1	139,733	△ 11,473,892	0.1	△ 5.1
報 償 費	8,378,800	11,410,100	8,747,600	0.2	3,031,300	△ 2,662,500	36.2	△ 23.3
委 託 料	333,019,311	337,247,293	311,949,876	6.0	4,227,982	△ 25,297,417	1.3	△ 7.5
修 繕 費	33,083,087	48,793,107	36,144,460	0.7	15,710,020	△ 12,648,647	47.5	△ 25.9
工 事 請 負 費	26,874,700	34,246,300	22,701,800	0.4	7,371,600	△ 11,544,500	27.4	△ 33.7
動 力 費	68,801,899	64,029,582	71,220,509	1.4	△ 4,772,317	7,190,927	△ 6.9	11.2
材 料 費	1,203,779	1,297,615	2,373,412	0.0	93,836	1,075,797	7.8	82.9
負 担 金	838,501,206	845,611,062	856,830,831	16.5	7,109,856	11,219,769	0.8	1.3
貸倒引当金繰入額	2,495,888	2,081,687	2,006,417	0.0	△ 414,201	△ 75,270	△ 16.6	△ 3.6
有形固定資産減価償却費	2,473,021,059	2,532,365,005	2,567,849,635	49.4	59,343,946	35,484,630	2.4	1.4
無形固定資産減価償却費	333,619,503	340,600,910	357,486,212	6.9	6,981,407	16,885,302	2.1	5.0
企 業 債 利 息	777,989,683	710,950,081	652,816,554	12.6	△ 67,039,602	△ 58,133,527	△ 8.6	△ 8.2
そ の 他 雑 支 出	16,300	1,079,881	0	0.0	1,063,581	△ 1,079,881	6,525.0	皆減
その他雑支出(消費税雑支出)	85,578,945	97,180,667	79,984,584	1.5	11,601,722	△ 17,196,083	13.6	△ 17.7
過年度損益修正損	1,070,674	1,067,175	784,476	0.0	△ 3,499	△ 282,699	△ 0.3	△ 26.5
貸倒れに係る消費税	102,320	128,613	133,135	0.0	26,293	4,522	25.7	3.5
そ の 他	30,609,861	20,647,568	12,190,872	0.2	△ 9,962,293	△ 8,456,696	△ 32.5	△ 41.0
合 計	5,240,076,017	5,274,585,381	5,197,595,216	100.0	34,509,364	△ 76,990,165	0.7	△ 1.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分	単位	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	98.0	97.7	97.8
	2 固定負債構成比率	% 固定負債 / 負債資本合計 × 100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	43.6	42.9	42.3
	3 自己資本構成比率	% (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100 大であるほど健全性がある。	52.0	52.4	53.2
態 比 率	4 固定資産対長期資本比率	% 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であることをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	102.5	102.4	102.4
	5 固定比率	% 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	188.4	186.3	183.8
	6 流動比率	% 流動資産 / 流動負債 × 100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみる事ができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	45.1	49.3	48.9
	7 当座比率	% (現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) / 流動負債 × 100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	38.2	46.2	45.2
	8 現金比率	% 現金預金 / 流動負債 × 100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	27.0	33.8	32.7
動 態 比 率	9 総資本利益率	% 当年度経常利益 / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2) × 100 ※総資本 = 負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけのリターンを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	0.5	0.5	0.4
	10 総収支比率	% 総収益 / 総費用 × 100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	110.0	109.4	108.5
	11 経常収支比率	% 経常収益 / 経常費用 × 100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	110.0	109.4	108.6
	12 営業収支比率	% (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	56.3	57.1	57.7
	13 自己資本回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2) ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.05	0.05	0.05
	14 固定資産回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首固定資産 + 期末固定資産) / 2) 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.03	0.03	0.03
	15 流動資産回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首流動資産 + 期末流動資産) / 2) 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	1.2	1.2	1.2
	16 未収金回転率	回 (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首未収金 + 期末未収金) / 2) 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	5.1	4.8	4.5
	17 減価償却率	% 当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費) × 100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.0	3.0	3.0
	18 利子負担率	% (支払利息 + 企業債取扱諸費) / 建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 再建債 + リース債務 + 一時借入金) × 100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.7	1.6	1.5
19 企業債償還元金対減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金 / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	249.9	248.9	234.9	
20 職員1人当りの営業収益	千円 (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	85,184	79,190	88,931	
21 職員1人当りの有形固定資産	千円 期末有形固定資産 / (損益勘定職員数 + 資本勘定職員数)	1,929,392	1,819,113	1,939,406	